

私達の活動をご理解いただくために

令和 4 年度

令和4年4月1日～令和5年3月31日

DISCLOSURE

JAはくい

ディスクロージャー誌

目 次

<p>ごあいさつ 1</p> <p>1. 経営理念・経営方針 2</p> <p>2. 経営管理体制 2</p> <p>3. 社会的責任と貢献活動 2</p> <p>4. 事業の概況（令和4年度） 6</p> <p>5. リスク管理の状況 10</p> <p>6. 事業のご案内 13</p> <p>【経営資料】</p> <p>I 決算の状況</p> <p>1. 貸借対照表 14</p> <p>2. 損益計算書 16</p> <p>3. 注記表 18</p> <p>4. 剰余金処分計算書 26</p> <p>5. 部門別損益計算書 27</p> <p>6. 財務諸表の正確性等にかかる確認 29</p> <p>7. 会計監査人の監査 29</p> <p>II 損益の状況</p> <p>1. 最近の5事業年度の主要な経営指標 29</p> <p>2. 利益総括表 30</p> <p>3. 資金運用収支の内訳 30</p> <p>4. 受取・支払利息の増減額 30</p> <p>III 事業の概況</p> <p>1. 信用事業</p> <p>(1) 貯金</p> <p>① 種類別貯金平均残高 31</p> <p>② 定期貯金残高 31</p> <p>(2) 貸出金</p> <p>① 種類別貸出金平均残高 31</p> <p>② 貸出金利条件別内訳残高 31</p> <p>③ 貸出金担保別内訳残高 31</p> <p>④ 債務保証見返額担保別内訳残高 32</p> <p>⑤ 貸出金使途別内訳残高 32</p> <p>⑥ 貸出金業種別残高 32</p> <p>⑦ 主要な農業関係の貸出金残高 32</p> <p>⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び 金融再生法開示債権区分に基づく 債権の保全状況 33</p> <p>⑨ 元本補てん契約のある信託に係る 貸出金のリスク管理債権の状況 33</p> <p>⑩ 貸倒引当金内訳 35</p> <p>⑪ 貸出金償却額 35</p> <p>(3) 内国為替取扱実績 35</p> <p>(4) 有価証券</p> <p>① 保有有価証券平均残高 35</p> <p>② 保有有価証券残存期間別残高 36</p> <p>③ 有価証券の時価情報 36</p> <p>④ 金銭の信託の時価情報 36</p>	<p>⑤ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、 有価証券関連店頭デリバティブ取引 36</p> <p>(5) 預かり資産の状況</p> <p>① 投資信託残高（ファンドラップ含む） 36</p> <p>② 残高有り投資信託口座数 36</p> <p>2. 共済取扱実績</p> <p>(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高 37</p> <p>(2) 医療系共済の共済金額保有高 37</p> <p>(3) 介護系その他の共済金額保有高 37</p> <p>(4) 年金共済の年金保有高 37</p> <p>(5) 短期共済新契約高 37</p> <p>3. その他事業の実績</p> <p>(1) 購買品取扱高 38</p> <p>(2) 受託販売品取扱高 38</p> <p>(3) 保管事業取扱実績 38</p> <p>(4) 利用事業取扱実績 38</p> <p>(5) 介護事業取扱実績 38</p> <p>(6) 指導事業の収支内訳 38</p> <p>IV 経営諸指標</p> <p>1. 利益率 39</p> <p>2. 貯貸率・貯証率 39</p> <p>V 自己資本の充実の状況</p> <p>1. 自己資本の状況 39</p> <p>2. 自己資本の構成に関する事項 40</p> <p>3. 自己資本の充実度に関する事項 41</p> <p>4. 信用リスクに関する事項 43</p> <p>5. 信用リスク削減手法に関する事項 45</p> <p>6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項 45</p> <p>7. 証券化エクスポージャーに関する事項 45</p> <p>8. 出資その他これに類するエクスポー ジャーに関する事項 46</p> <p>9. リスク・ウエイトのみなし計算が適用 されるエクスポージャーに関する事項 46</p> <p>10. 金利リスクに関する事項 47</p> <p>【J Aの概要】</p> <p>1. 機構図 48</p> <p>2. 役員 49</p> <p>3. 組合員数 49</p> <p>4. 組合員組織の状況 49</p> <p>5. 地区 49</p> <p>6. 沿革・歩み 50</p> <p>7. 店舗等のご案内 50</p> <p>【連結決算】</p> <p>1. グループの概況 51</p> <p>2. 連結自己資本の充実の状況 64</p>
--	---

※ 信用事業を行う農業協同組合は農業協同組合法第54条の3の規定により、事業年度ごとに信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する事項を記載したディスクロージャー誌を作成し、当J Aの信用事業を行う全事務所に備え置き、公衆の縦覧に供することが義務づけられています。

昨今の金融機関を巡る相次ぐ不祥事件が発生する中、金融機関にはこれまで以上に「透明性」「健全性」が求められています。ディスクロージャー誌は組合員並びに地域の皆さまが安心して当J Aを利用していただけるよう、当組合の経営方針、社会的責任及び経営内容を明らかにするものです。

ごあいさつ

組合員の皆様へ



代表理事組合長 山本好和

組合員の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のことと謹んでお慶び申し上げます。

日頃は、当JAの事業に格別のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、令和4年度は、新型コロナウイルスの影響を大きく受けるなかで、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する食料、資材、原油など多くの分野で価格が高騰し、さらに世界的にインフレを抑え込むために利上げが行われた一方で、日本は長期金利を抑制し続けたため円安が進行し、物価上昇が加速したことにより農業者をはじめJAも苦しい経営を余儀なくされました。

農業分野においては、かつてない規模で米の作付転換を進めた結果、米価は緩やかな回復を見せましたが、肥料・飼料をはじめ生産資材の価格が高どまる中で、生産資材高騰対策経営支援資金の申請支援など農業者支援にあたりました。

こうしたJAを取り巻く情勢から、令和4年度の事業利益は1億95百万円、当期剰余金1億99百万円を確保することができました。これもひとえに組合員・地域の皆様方のご支援・ご協力の賜物と厚く感謝を申し上げる次第です。

さて、令和5年度につきましては、世界的なインフレ傾向とそれに伴う金利の動向をはじめとする経済情勢は極めて先行き不透明な状況が続いております。また、近年頻発する異常気象に加え、ウクライナ侵攻により食料の安定供給リスクが高まってきたことから、国は「食料安全保障強化政策大綱」を令和4年12月に策定し、「食料安全保障の強化が国家の喫緊かつ最重要課題」と位置づけるとともに、食料安全保障の考え方を踏まえた食料・農業・農村基本法の見直しを図るとしています。

これらの情勢を踏まえ、当JAは「創造的自己改革の実践」をメインスローガンとした「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つの基本目標のもと、営農および経済事業を中心とした第7次中期計画に基づく自己改革に取り組み、昨年5月には5支店から2支店体制へと店舗整備を行いました。ご利用いただいております皆さまにはご不便をお掛けすることがないようにサービスの向上を図り、事業活動を通じて期待にこたえ「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として「なくてはならない」存在であり続けられるよう、組合員皆さまとの対話による「不断の自己改革」に挑戦してまいります。

本年もここに「JAはくいディスクロージャー誌」を発刊させていただきました。当JAの経営理念や最近の業績・事業内容等を説明しており、当JAをより深くご理解いただくための参考にしていただければ幸いに存じます。

結びにあたり、皆さまの更なるご繁栄をご祈念申し上げますと共に、なお一層のご協力とご支援をお願い申し上げます、ご挨拶といたします。

1. 経営理念・経営方針

● 経営理念

《存在意義》

私たちは、すべての活動の原点を「農業」「組合員」「地域」におき、「3つの安心づくり」を目指します。

1. 安心して食べられる農畜産物づくり
2. 安心して暮らせる地域づくり
3. 安心して利用できるJAづくり

《行動規範》（「3つの安心づくり」のために）

- ① 私たちは、一人ひとりが、「JAの顔」として組合員・地域の声に常に耳を傾け、誠意をつくし、信頼を築きます。
- ② 私たちは、一人ひとりが、「個性」「情熱と勇気」「仲間」を大切にし、過去のやり方にこだわらない、創意溢れる明るい職場づくりを目指します。

● 令和5年度基本方針

令和4年度から始まりました「第7次中期計画」では、3つの柱（「次世代につなぐ持続可能な農業の実現」と「組合員メンバーシップの組織基盤の確立」、「持続可能な組織基盤の強化」）を掲げて、組合員や地域に求められるJAとしてあり続けられるよう各種取り組みを実践してまいりました。

また農協改革においては、組合員との対話を通じて農業者の所得増大などの自己改革に対する数値目標（KPI）の設定や、早期警戒制度を踏まえた収支シミュレーションの実施、組合員の意志反映等の方針を決定するなど、継続的な実践サイクルを展開してきました。

令和5年度におきましても、組合員との対話を通して食と農を基軸とした協同組合運動を基本に、第7次中期計画および自己改革に基づく取り組みを引き続き実践して、真に地域に必要とされるJAづくりを目指してまいります。

2. 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、女性部から理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

3. 社会的責任と貢献活動

（1）農業振興活動

① 農地フル活用による生産振興と販売力の強化

ア. JA直売所を拠点とした生産拡大

直売所を通じて、多様な担い手が農業生産に積極的に取り組めるよう、出荷者による組織化の展開や、栽培講習会の定期的開催など、出荷者の生産拡大に向けた取り組み支援を行っています。

② 付加価値の増大と新たな需要開拓

ア. 農畜産物の全国ブランド化

独自の農畜産物について、品質・収量の安定を図り、全国ブランドを確立できるように取り組んでいます。

③ 生産コスト低減への取り組み強化

ア. 新たな栽培技術によるトータル生産コストの引き下げ

物財費や労働費を含めた低コスト生産技術や増収技術の確立・普及について、年次別に目標設定・実践していくことによりトータル生産コストの低減に取り組んでいます。

④ 担い手経営体のニーズに応える個別対応

ア. 担い手経営体に出向く体制の整備・充実

TAC活動の強化により、担い手経営体に出向く体制を整備・充実するとともに、TAC活動によって得られた情報を得られた情報をJA役職員、関係部門間で共有しています。

⑤ 多様な担い手の育成と農業経営安定化の実現

ア. 新規就農者に対する支援強化

青年層のみならず定年帰農者、女性層等、幅広く新規就農者の育成と確保を図ることとし、農業に必要な栽培技術や専門知識の習得、機械の取得や施設整備、農地の確保等に関する支援や新規就農情報の発信など、関係機関との強化を進めています。

◇地域密着型金融への取組み

① 農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

当JAは、地域における農業者との結び付きを強化し、地域を活性化するため、次の取組みを行っています。

ア. 農業融資商品の適切な提供・開発

各種プロパー農業資金を提供するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。

令和5年3月末時点において、農業関係資金残高^(注)644百万円を取扱っています。

(注) 農業関係の貸出金とは、農業者及び農業関連団体等に対する貸出金であり、農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

(注) 営農類型別や資金種類別の農業資金、及び農業資金の受託貸付金の取扱状況については、P32の主要な農業関係の貸出金残高をご覧ください。

イ. 担い手のニーズに応えるための体制整備

当JAは、地域の農業者との関係を強化・振興するための体制整備に取り組んでいます。

農業融資担当者が、営農・経済担当者がお聞きした情報も含めて把握し、農業融資に関する訪問・資金提案活動を実施しています。また、本店には「担い手金融リーダー」を設置し、農業融資担当者の活動をサポートしています。

ウ. 事業間連携の強化

農業者の多様なニーズに対し信用・共済・経済事業等との合同会議・研修会の開催や農業者への同行訪問等により、これまで以上に内部の連携を強化しています。

【具体的取組】

1) 農業資金研修の開催

担い手担当、営農・経済担当者向けの農業資金研修を開催しています。

エ. 6次産業化に向けた農商工連携の推進

当JAでは、農業6次産業化に向けた農商工連携に取り組んでいます。

【具体的取組】

1) 受注懇談会への参加

当JA管内の生産物や加工品を受注懇談会へ持参し、商談を実施しております。

② 担い手の経営のライフサイクルに応じた支援

当JAは、担い手をサポートするため、ライフサイクルに応じて次の取組みを行っています。

ア. 新規就農者の支援

新規就農者の経営と生活をサポートするため、就農支援資金を取り扱っています。

(単位：件、百万円)

資金名	実行件数	実行金額	令和5年3月末残高
就農支援資金(転貸)	2	2	1
合計	2	2	1

- ③ 経営の将来性を見極める融資手法を始め、担い手に適した資金供給手法の提供
当JAでは、担い手の経営実態やニーズに適した資金の提供に努めています。

ア. 負債整理資金による軽減支援

農業者の債務償還負担を軽減し、経営再建を支援するため、負債整理資金を取り扱っています。

(単位：件、百万円)

資金名	実行件数	実行金額	令和5年3月末残高
農業経営負担軽減支援資金	1	25	3
合計	1	25	3

- ・ 農業経営負担軽減支援資金は、営農に必要な資金を借り受けたために生じた負債の借換えのための制度資金であり、JAなどの融資機関において取り扱っています。

(2) 地域貢献活動

当JAは、地域農業を守り、組合員の社会的地位の向上と地域から愛されるJA活動を目指し、次の事業を通じて地域社会に貢献しています。

- ① 組合員・地域住民の「思い」や「ニーズ」を把握するため、組合員訪問や支店別座談会を行っています。
- ② 地域農業と協同組合の理解を深めるため、広報誌や支店だよりの配布等により情報を発信しています。
- ③ 事業活動と協同活動の最前線である支店を拠点として「1支店1共同活動」に取り組み、「食」と「農」に基づいた協同活動を推進しています。
- ④ 総合ポイント制度を活用することで、地元産農産物の購入をさらに拡大しています。
- ⑤ 女性部活動の支援強化や、地場産農畜産物の消費拡大を推進することで、地域コミュニティの活性化につなげています。
- ⑥ 確実に進んでいる高齢化社会において、「お年寄りと家族が安心して暮らせる」地域社会を目指し、デイサービス・訪問介護・居宅支援事業等、積極的に福祉活動に取り組んでいます。
- ⑦ 収穫感謝祭等を通じ、食への理解とおいしく安全な食料をPRするとともに、その安定供給に努めています。
- ⑧ 年金友の会をはじめ各種友の会を結成し、地域の方々の交流と健康増進のお手伝いをしています。
- ⑨ JAグループ全体で「年金友の会グラウンドゴルフ大会」等を開催し、参加者の技術向上と親睦融和を図っています。
- ⑩ 年金アドバイザー（社会保険労務士等）による無料年金相談会を行っています。
- ⑪ カルチャー教室を開催し、趣味の輪を広げています。
- ⑫ 地域ボランティア活動へ積極的に参加しています。

また、子供たちや消費者に対して食と農と地域の関わりや食の大切さ、食を支える農業やJAの役割について、理解促進を図っています。

- ◇ 米づくり体験農園の実施（管内小学校）
- ◇ バケツ稲作りの実施（管内保育所・幼稚園・小学校）
- ◇ 管内小学校における米づくり出前教室の開催
- ◇ 小中学校に対する作文・図画・書道・ポスターコンクールの開催
- ◇ 地元産を使った料理教室の開催
- ◇ 学校給食への地元産野菜の提供と懇談会の開催

お客さま本位の業務運営に関する取組方針

当組合は、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つの基本目標のもと、組合員・利用者から信頼され親しまれる金融機関として、質の高い金融サービスを提供し、より一層信頼される金融機関を目指しております。

加えて当組合では、この理念のもと、2017年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、組合員・利用者の皆さまの安定的な資産形成・資産運用に貢献するため、以下の取組方針を制定いたしました。

今後、本方針に基づく取組みの状況を定期的に公表するとともに、よりお客さま本位の業務運営を実現するため本方針を必要に応じて見直してまいります。

1. お客さまへの最適な商品提供

お客さまに提供する金融商品は、特定の投資運用会社に偏ることなく、社会情勢や手数料の水準等も踏まえたうえで、お客さまの多様なニーズにお応えできるものを選びやすさを考慮し選定します。なお当組合は、金融商品の組成に携わっておりません。

【原則2本文および(注)、原則3(注)、原則6本文および(注2、3)】

2. お客さま本位のご提案と情報提供

(1) お客さまの金融知識・経験・財産の状況ならびにお取引の目的に照らし、常にお客さま本位で考え、一人ひとりに寄り添った商品をご提案いたします。

【原則2本文および(注)、原則5本文および(注1～5)、原則6本文および(注1、2、4、5)】

(2) お客さまの投資判断に資するよう、資産運用の必要性から商品の絞り込みまでについて資産運用ガイドランスやスタイル診断シートを用いて必要な情報を十分にご提供します。また、JAバンクセレクトファンドマップにより商品のリスク特性・手数料・その他重要な情報を分かりやすく丁寧に説明いたします。

【原則4、原則5本文および(注1～5)、原則6本文および(注1、2、4、5)】

(3) お客さまにご負担いただく手数料について、お客さまの投資判断に資するよう、JAバンクセレクトファンドマップ等により丁寧かつ分かりやすい説明に努めます。

【原則4、原則5本文および(注1～5)、原則6本文および(注1、2、4、5)】

事実と異なる説明はもとより、不確実な事項について断定的な説明を行うなどお客さまの誤解を招く恐れがある情報の提供をすることはありません。

3. 利益相反の適切な管理

お客さまへの商品選定や情報提供にあたり、お客さまの利益を不当に害することがないように、利益相反が生じやすい場面においては重要情報シートを活用することで透明性の高い情報提供に努め、「利益相反管理方針」に基づき適切に管理します。

【原則3本文および(注)】

4. お客さま本位の業務運営を実現するための人材育成と態勢の構築

研修による指導や資格取得の推進を通じて、お客さまへの最適な金融サービスの提供を行うため、専門性を有した人材の育成を図ります。

また、資産形成・資産運用に精通した人材を育てるため、職員のお客さま本位の提案力向上に向けた勉強会を定期的に開催するなど、お客さま本位の業務運営を実現するための態勢を構築します。

【原則2本文および(注)、原則6(注5)、原則7本文および(注)】

(※)上記の原則および注番号は、金融庁が公表している「顧客本位の業務運営に関する原則」(2021年1月改訂)との対応を示しています。

4. 事業の概況（令和4年度）

（1）事業の概況

令和4年度は、スポーツにおいて、日本代表のサッカーワールドカップでの躍進、WBCの優勝など、大きな感動と勇気を与えられた一方、ウィズコロナによる新たな生活様式の中で第二次石油危機以来の約40年ぶりの物価上昇率となり、生活の圧迫に加えウクライナ情勢、中国の輸出規制による肥料価格の高騰により、農産物の生産コスト増加にも大きく影響を受けることとなりました。

このような中、当組合におきましても感染予防への取り組みや、肥料価格高騰への対策に努めてまいりました。加えて、店舗統廃合により、要員配置を見直して各事業の機能強化に向けた取り組みを実践しました。

財務状況につきましては、内部留保による自己資本の補強に取り組んできたことから、自己資本比率は全国平均を上回る24.45%となっております。

また、今年度は第39次JAGグループ石川基本戦略の初年度を迎え、組合員の声に基づく「不断の自己改革のさらなる進化」を目指し、先の総代会にて決議いただいた自己改革工程表に基づいて取り組みを進めてまいりました。

そのほか、ALM委員会や財務管理委員会での協議を通じてリスク管理体制を強化するとともに、法定等を遵守する職場風土の構築をめざしコンプライアンス委員会の機能発揮により役員が先頭に立ったコンプライアンスプログラムに基づく取り組みを実践してまいりました。

これらの結果、収支面では、事業利益が1億9,516万円（計画比198.1%：9,666万円増）、経常利益は2億7,813万円（計画比160.3%：1億4,677万円増）となり、本年度の事業計画を達成することができました。

販売事業では、農業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、経営支援の強化や農産物の安定生産、販売体制強化を目指し取り組みを進めてまいりました。

水稲では、早い梅雨明けと気温が平年より高く推移したことで、胴割れ粒等の発生が懸念されるなか早生、中生が共に平年より早い収穫となりました。一部ではカメムシ被害等が多いほ場もありましたが、概ね順調に推移して集荷量は134,188俵（計画比108.2%）となり、取扱高についても、主食用米が800～1,000円／俵程度価格を持ち直したこともあり、12億5,861万円（計画比113.0%：1億4,481万円増）と計画を上回る実績となりました。

スイカでは、作付面積の減少がありましたが、天候に恵まれ生育順調となったことに加え、梅雨明けが早く全国的に猛暑となったことから、需要が高まり、高値の状態が続いた事もあり順調に推移しました。販売数量は80,776箱（計画比87.3%）と計画を下回ったものの、販売金額では、2億8,122万円（計画比130.5%：6,572万円増）と計画を大きく上回りました。

秋冬だいこんでは、作付面積は増加したものの、台風、大雨等に大きく左右される形となり、生育、発芽にムラができ欠株等の被害が発生しました。販売については、平年より高値で推移したものの出荷数量は44,458箱（計画比63.5%）となり、販売金額も5,187万円（計画比74.1%：1,812万円減）と計画を大きく下回る実績となりました。

購買事業では、持続可能な農業所得向上を最優先にした事業を展開し、安心して末永く利用いただけるサービスの提供を目指し事業に取り組んでまいりました。

肥料では、ロシアのウクライナ侵攻、エネルギー価格や穀物相場、資材の国際市況の上昇により、販売価格に大きな影響を及ぼした中で、省力化資材、低価格資材の普及拡大、また、特別価格対策を実施するなど生産者の所得向上に向けて取り組んだ結果、取扱高は3億622万円（計画比138.3%：8,472万円増）と計画を大きく上回りました。

生産資材部門全体でも、販売価格の上昇の影響が大きく、取扱高は7億3,635万円（計画比117.5%：1億9,655万円増）となり、購買手数料についても3,669万円余り計画を上回る結果となりました。

生活部門では、地消地産や健康をテーマに掲げ、オリジナル商品の販売効率化に向けて取り組みを進めてまいりました。

食料品・生活資材では、オリジナル商品であるはとむぎ茶のリニューアルを行い、役職員一丸となって販売推進に取り組み、前年を上回る売上となりましたが、コロナ禍による、大口取引先の取引数量が減少したため、取扱高は1億174万円（計画比86.9%：1,535万円減）と計画を下回る実績となりました。

耐久資材では、墓石、シロアリ駆除の売上が増加したことにより計画を上回る結果となりました。

生活部門全体の取扱高は1億5,087万円（計画比97.7%：362万円減）と計画を下回る実績となりました。

燃料部門では、利用者確保と安全対策を掲げて取り組みを進めてまいりました。

石油部門では、年間を通して原油価格が高値で推移しており、取扱数量は計画を下回ったものの、取扱高については計画を上回る結果となりました。また、軽油については、大口取引先の取扱高が好調となり、取扱高、数量共に計画を上回る実績となりました。

家庭燃料では、原油価格の高騰、円安等の影響によりやむを得ず6月検針分より値上げを行ったことで取扱高は計画を上回りましたが、手数料は計画を下回る実績となりました。

信用事業では、組合員、利用者に信頼され地域に密着した金融機関を目指して、「質の高い金融サービスの提供による利用者満足度の向上に努めてまいりました。

貯金部門では、定期貯金を中心に個人向けの金利上乘せや、新店舗オープンキャンペーンを展開して獲得強化に取り組んだ一方で、低金利下での投資への関心の高まりから外部への流出もあり、残高は675億1,948万円（計画比99.6%：2億8,174万円減）と計画額を下回りました。また、貸出金につきましては、住宅関連融資、マイカーローン、農業資金等の個人向け融資の伸びにより残高は111億936万円（計画比101.1%：1億2,346増）と計画を上回りました。

共済事業では、「3Q訪問活動」や「あんしんチェック」による保障点検と世帯保障拡充への取り組みにあわせて、地域利用者ニーズに即した「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供を心がけて普及推進活動を展開しました。

この結果、新契約実績は、推進ポイント換算（※）で6,605,001ポイント（計画比100.7%：47,001ポイント増）と計画を上回りました。

（※）「推進ポイント」は共済金額等に所定の換算率を乗じて算出しています。

<新契約高等>

満期・終身共済金額合計	1,473,642 千円
保障共済金額合計	12,145,884 千円
新規共済契約者数（長期共済及び自動車共済合計）	279 人
新規被共済者数 生命総合共済（年金共済を除く）	179 人
年金共済	38 人

共済の保有高等については、以下の通りとなります。

<保有高等>

満期・終身共済金額合計	51,109,574 千円	（対前年比 96.5%）
保障共済金額合計	217,193,834 千円	（対前年比 96.3%）
医療系共済 入院共済金額合計	44,509 千円	（対前年比 84.8%）
治療共済金額合計	489,824 千円	
認知症共済 認知症共済金額合計	257,800 千円	
介護系共済 介護共済金額合計	2,373,623 千円	（対前年比122.7%）
生活障害共済 生活障害共済金額	1,191,200 千円	（対前年比108.1%）
生活障害年金金額	57,700 千円	（対前年比101.5%）
特定重度疾病共済 共済金額合計	730,400 千円	（対前年比161.3%）
年金共済 年金年額合計	2,415,918 千円	（対前年比100.0%）
自動車共済 共済掛金合計	414,539 千円	（対前年比100.0%）
共済契約者数（長期共済及び自動車共済合計）	15,529 人	
被共済者数 生命総合共済（年金共済を除く）	11,681 人	
年金共済	3,340 人	

福祉事業では、利用者一人ひとりの思いに寄り添い、共に考え、自分らしい暮らしの実現に向け事業を展開してまいりました。また、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中で、介護保険事業における利用者減少や介護予防に関する活動に大きく影響を受けた一方、JA全中コンサルの指導をもとに、業務改善への取り組みを進めてまいりました。

こうした中で、介護保険事業等の全体取扱高は、2億729万円（計画比96.7%：700万円減）と計画を下回る実績となりました。

(2) 業務の適正を確保するための体制

当組合では、法令遵守等の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。今年度の運用状況の概要は、各項目下段に、「運用状況について」と記載のあるとおりです。

内部統制システム基本方針

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- (2) 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- (3) 内部監査部署を設置し、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。内部監査の結果、改善要請を受けた部署については、速やかに必要な対策を講じる。
- (4) 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- (5) 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度を活用し、法令違反等の未然防止に努める。
- (6) 監事監査、内部監査、会計監査人が適正な監査を行えるよう、三者が密接に連絡できる体制を整備する。

(運用状況について)

J Aの地域特性・組合員ニーズ等に応じて独自の経営理念を定め、中期計画等に反映して役職員に周知徹底実行している。

コンプライアンス基本方針及びコンプライアンスプログラムを定め、研修会の開催や自店検査、人事ローテーション、職場離脱等の諸制度を適切に実施している。

内部監査により業務運営にかかる問題点が把握され、その改善への取り組みを実践している。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- (2) 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

(運用状況について)

情報セキュリティに係る基本方針および個人情報保護方針に基づき、重要情報に係る管理体制を整備するとともに、関係規程の適正運用に向けた自店検査や内部監査による検証手続等をもとに適切な情報管理に努めている。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- (2) 組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

(運用状況について)

リスク管理基本方針を策定し、組合をとりまくリスクの把握に努めるとともにコンプライアンス委員会・財務管理委員会等を適時に開催し理事会に報告している。

リスク管理委員会を設置し、重要なリスクの特定と対応状況の管理に努めるとともに、取組状況を定期的に理事会に報告している。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- (2) 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

(運用状況について)

中期経営計画および事業計画を策定し、その進捗状況を月次で把握している。

職員研修の実施や専門資格の取得を進め、職員の能力を引き出すための目標管理制度等をあわせて、中長期的な視点での人材育成に取り組んでいる。

定期的に収支シミュレーションを実施し、経営改善に取り組んでいる。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- (1) 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するために必要な体制を整備する。
- (2) 監事と定期的な協議を実施し、十分な意思疎通をはかる。
- (3) 内部監査担当部署に対して監事と十分な連携を行うよう指示する。

(運用状況について)

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に協議を行っている。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性確保を支援している。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- (1) 各業務が適正かつ効率的に執行されるよう、規程やマニュアル、業務フロー等の業務処理に係る内部統制を整備する。
- (2) 業務処理に係る内部統制が運用されるよう、定期的な検証と是正を行う。
- (3) 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- (4) 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

(運用状況について)

各業務について統一的な事務手続きを定めることにより内部統制を整備し、職員への研修の実施や内部監査・自店検査の実施によりそれらの定着及び高度化を図っている。子会社管理規程を制定し、子会社における内部統制構築・運用の支援やリスクの把握に努めている。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- (1) 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- (2) 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- (3) 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- (4) 「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任」をディスクロージャー誌に記載して表明する。

(運用状況について)

経理規程を定め、適切な会計処理の選択、会計上の見積りを行うことに努めており、会計処理にあたっては業務システムと連携した会計システムが構築されている。

財務情報の開示にあたり、決算業務にかかる体制を整備するとともに、内部監査等により財務諸表等の正確性を維持する仕組みが構築されている。

5. リスク管理の状況

◇リスク管理体制等

(リスク管理基本方針)

健全性の高いJA経営を確保し、組合員・利用者の皆さまの信頼性を継続的に高めていくため、JAでは総合リスク管理規程を定め、JAが直面する重要なリスクを特定し、JA全体としての最適な対応について組織を挙げて取り組むこととしています。

また、昨今の国際情勢をふまえ、マネー・ローndリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策(マネロン等対策)の重要性はこれまでになく高まっています。当JAではマネロン等対策を重要課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

① 与信リスク管理

与信リスクとは、融資や未収金取引などの与信先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む)の価値が減少ないし消失し、JAが損失を被るリスクのことです。個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。また、経済事業において未収金取引を行う場合についても取引先の財務状況を勘案して実施していくこととしています。貸出債権・経済事業債権について資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 余裕金運用リスク管理

1) 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用状況については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にはリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

2) 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

③ 業務運営リスク管理

業務運営リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステム操作が不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

収益発生を意図し能動的な要因により発生する与信リスクや余裕金運用リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクを意味します。業務運営リスクについては事務手続きにかかる各種規程を理事会等で定め、業務の多様化や事務量の増加に対応して正確な事務処理を行うため、事務マニュアルを整備するとともに自店検査を実施しています。その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、再発防止策の実施によりリスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

④ システムリスク管理

システムリスクとは、外部からのサイバー攻撃等によるコンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、内部規程・マニュアルなどを策定しています。

⑤ 会計リスク管理

JAは作成する計算書類等について監査法人の監査を受監し、国内で適用される各種の会計実務指針を遵守した会計処理を実施しています。会計基準の厳格な適用により、JAが意図しない多額の会計上の損失を計上するリスクについては、会計監査法人とのコミュニケーションを適宜行うことにより毎年度の決算方針を明らかにすることにより対処しています。

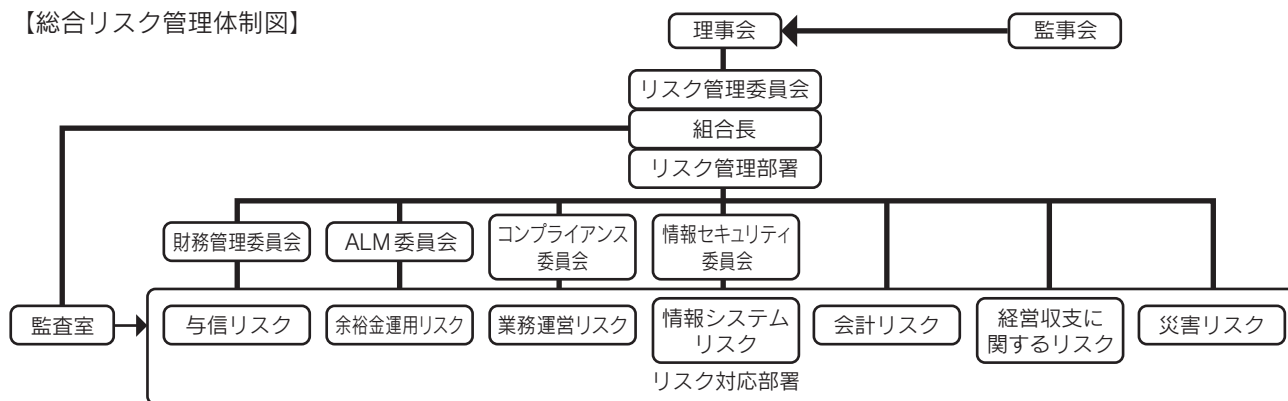
⑥ 経営収支に関するリスク管理

監督官庁が行う早期警戒制度において、JAが存続するためには中長期的な収支の確保の見通しについて実現可能性を対外的に説明することが求められており、監督官庁より実現可能性について理解が得られない場合にはJAの存続が困難となるリスクがあります。JAでは毎年度中長期的な収支シミュレーションを実施し、将来的な収支確保の具体策を策定して着実な実践を行うための体制を構築して実現に取り組んでいます。

⑦ 災害リスク管理

国内における自然災害や疫病の感染拡大などの災害リスクに対して、各企業体はそれらの発生の対応や事業継続について予め準備しておくことが求められています。当JAでは事業継続計画（BCP）を策定して、災害発生時の対応方法について定めるとともに、平時より発生時対応に向けた訓練の実施や備蓄品の確保に取り組んでいます。

【総合リスク管理体制図】



◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題の一つとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組めます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス管理者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

〔個人情報保護方針〕

当JAでは組合員情報の保護管理を徹底するために、職員に対する周知及び保護管理状況の点検等を行い、組合員が安心してご利用いただけるように、組合員情報の保護管理に万全を期すよう取り組んでいます。

〔情報セキュリティ基本方針〕

当JAでは情報資産保護の基本方針としてセキュリティポリシーを制定し、安全対策に万全を期しています。

〔金融商品の勧誘方針〕

当JAは、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮の上、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断片的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご照会については、適切な対応に努めます。

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当 J A の苦情等受付窓口

・信用事業

本店金融共済部貯金課 電話：0767-26-3340 (月～金 午前9時～午後5時)
宝達支店 電話：0767-29-3133 (月～金 午前9時～午後5時)
羽咋支店 電話：0767-26-0008 (月～金 午前9時～午後5時)

・共済事業

本店金融共済部共済課 電話：0767-26-3535 (月～金 午前9時～午後5時)

② 紛争解決措置の内容

当 J A では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

金沢弁護士会紛争解決センター (電話：076-221-0242)
(信用事業の紛争解決措置利用にあたっては、①の窓口または J A バンク相談所 (電話：03-6837-1359) にお申し出下さい。なお、金沢弁護士会紛争解決センターに直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。)

・共済事業

(一社) 日本共済協会 共済相談所 (電話：03-5368-5757)
<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>
(一財) 自賠責保険・共済紛争処理機構
<http://www.jibai-adr.or.jp/>
(公財) 日弁連交通事故相談センター
<http://www.n-tacc.or.jp/>
(公財) 交通事故紛争処理センター
<http://www.jcstad.or.jp/>
日本弁護士連合会 弁護士保険 A D R
(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)
(各機関の連絡先 (住所・電話番号) につきましては、上記ホームページをご覧くださいか、①の窓口にお問い合わせ下さい。)

◇内部監査体制

当 J A では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当 J A の本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

◇金融円滑化体制

当 J A では、平成 21 年 12 月金融円滑化法施行以来、金融円滑化にかかる基本的方針を定め、貸付条件変更申込があった取引先に対して、キャッシュフロー検証や対象中小企業等の業況・特性も踏まえた審査により、対応処理してきました。

金融円滑化法は平成 25 年 3 月末に期限を迎えましたが、今後もこの方針に基づき、お客様からのご相談等により一層丁寧な対応を心掛けてまいります。

◇利用者保護等管理方針

当 J A は、農業協同組合法その他関連法令等により営む信用事業の利用者の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守します。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取組みを行うものとします。

1. 利用者に対する取引または金融商品の説明 (経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含みます。) および情報提供を適切かつ十分に行います。
2. 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応 (経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応を含みます。) し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応します。
3. 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏洩および不正利用等の防止のための必要かつ適正な措置を講じます。
4. 当 J A が行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努めます。
5. 当 J A との取引に伴い、当 J A の利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努めます。

◇反社会的勢力等への対応に関する基本方針

当 J A は、平成 19 年 6 月 19 日付犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」等を遵守し、反社会的勢力等に対して断固とした姿勢で臨みます。

また、マネー・ローンダリング等組織犯罪等の防止に取り組み、顧客に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。

6. 事業のご案内

(信用事業)

信用事業は、貯金・融資・為替決済などの金融サービスを提供することにより農業をはじめ地域社会の発展に貢献しています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクとして大きな力を発揮しています。

1. 貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまや事業主のみなさまにもお気軽にご利用いただけるよう貯金の種類として当座貯金・普通貯金・貯蓄貯金・定期貯金・定期積金などの各種貯金を目的・期間にあわせてご利用いただいております。

2. 融資業務

組合員への融資を始め、地域のみなさまの暮らしや、事業に必要な資金をご融資しています。

また、地方公共団体・農業関連産業などへも融資し、地域経済の発展に貢献しています。さらに、(株)日本政策金融公庫(旧農林公庫)等の融資の申し込みのお取り次ぎもしています。

3. 為替決済業務

全国のJAをはじめ、すべての民間金融機関とオンライン提携し、送金・振込・代金取立等の内国為替業務を行っております。

貯金ネットサービスは都銀・地銀をはじめとする民間金融機関とCDオンライン提携しており全国の金融機関のCD・ATM利用が可能となっております。

また、給与・年金等口座振替業務についてもお取り扱いしております。

4. 国債の窓口販売業務

長期利付国債および割引国債の窓口販売業務を行っております。

(共済事業)

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆さまの生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

長期共済 終身共済、定期生命共済、養老生命共済、こども共済、がん共済、医療共済、介護共済、
定期医療共済、年金共済、建物更生共済、生活障害共済、特定重度疾病共済

短期共済 火災共済、自賠責共済、自動車共済、傷害共済、賠償責任共済

(経済事業)

JAは信用・共済事業の他に、農業から生活までに関わるさまざまな事業を行っております。

1. 農業に関わる事業

JAは肥料や農薬等の生産資材の販売、米や野菜などの農産物の生産・販売、育苗センター・ライスセンター・カントリーエレベーター・選果場等の農業関連施設の利用事業、営農指導・相談を行っております。

2. 生活に関わる事業

JAは日用品・プロパンガス・ガソリン・車など生活に関わる用品を販売しています。また、旅行の手配、生活福祉事業(高齢者福祉事業・健康管理活動・生きがいづくり活動)を行っております。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資 産 の 部)	資 産	
	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
1. 信用事業資産	68,304,447	68,491,962
(1) 現金	165,696	156,507
(2) 預金	53,005,202	53,295,122
系統預金	51,801,103	52,091,121
系統外預金	1,204,098	1,204,001
(3) 有価証券	4,484,940	3,929,900
(4) 貸出金	10,647,873	11,109,367
(5) その他の信用事業資産	39,684	42,729
未収収益	31,088	29,957
その他の資産	8,596	12,772
(6) 貸倒引当金	▲ 38,949	▲ 41,665
2. 共済事業資産	15,485	10,845
(1) その他の共済事業資産	15,485	10,845
3. 経済事業資産	816,370	904,640
(1) 受取手形	9,910	6,907
(2) 経済事業未収金	505,504	598,664
(3) 経済受託債権	60,831	55,905
(4) 棚卸資産	231,219	226,110
購買品	228,222	223,675
その他の棚卸資産	2,996	2,434
(5) その他の経済事業資産	16,413	24,322
(6) 貸倒引当金	▲ 7,508	▲ 7,270
4. 雑資産	154,676	182,878
5. 固定資産	2,039,541	2,380,967
(1) 有形固定資産	2,035,773	2,372,651
建物	3,552,078	3,824,254
機械装置	1,086,384	1,084,715
土地	845,110	823,525
リース資産	5,011	—
建設仮勘定	16,685	—
その他の有形固定資産	791,761	858,887
減価償却累計額	▲ 4,261,257	▲ 4,218,732
(2) 無形固定資産	3,767	8,316
その他の無形固定資産	3,767	8,316
6. 外部出資	3,200,149	3,200,949
(1) 外部出資	3,200,149	3,200,949
系統出資	2,799,579	2,799,579
系統外出資	121,570	122,370
子会社等出資	279,000	279,000
7. 繰延税金資産	54,291	112,788
資 産 の 部 合 計	74,584,962	75,285,031

(単位：千円)

負債及び純資産		
科目	令和3年度	令和4年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	66,902,472	67,646,781
(1) 貯金	66,801,161	67,519,488
(2) 借入金	12,241	18,349
(3) その他の信用事業負債	89,068	108,943
未払費用	7,048	6,307
その他の負債	82,020	102,636
2. 共済事業負債	410,239	397,189
(1) 共済資金	237,991	229,755
(2) 未経過共済付加収入	167,548	164,698
(3) 共済未払費用	3,608	1,669
(4) その他の共済事業負債	1,090	1,066
3. 経済事業負債	382,561	395,968
(1) 経済事業未払金	232,040	233,721
(2) 経済受託債務	119,816	96,296
(3) その他の経済事業負債	30,704	65,951
4. 雑負債	125,465	134,628
(1) 未払法人税等	44,371	12,970
(2) その他の負債	81,093	121,657
5. 諸引当金	185,696	170,924
(1) 賞与引当金	123,565	108,096
(2) 退職給付引当金	44,000	42,000
(3) 役員退職慰労引当金	14,012	16,552
(4) ポイント引当金	4,118	4,275
負債の部合計	68,006,435	68,745,493
(純資産の部)		
1. 組合員資本	6,528,856	6,669,156
(1) 出資金	1,369,075	1,359,955
(2) 利益剰余金	5,163,166	5,312,621
利益準備金	1,597,641	1,627,641
その他利益剰余金	3,565,525	3,684,979
任意積立金	3,201,265	2,839,919
リスク管理積立金	1,669,183	1,658,775
農業経営基盤積立金	232,843	232,843
施設整備積立金	950,000	600,000
税効果積立金	64,165	63,227
特別積立金	285,073	285,073
当期末処分剰余金	364,259	845,060
(うち当期剰余金)	(113,605)	(199,862)
(3) 処分未済持分	▲ 3,385	▲ 3,420
2. 評価・換算差額等	49,670	▲ 129,618
(1) その他有価証券評価差額金	49,670	▲ 129,618
純資産の部合計	6,578,527	6,539,538
負債及び純資産の部合計	74,584,962	75,285,031

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
1. 事業総利益	1,582,102	1,561,890
事業収益	3,716,088	3,836,830
事業費用	2,133,985	2,274,939
(1) 信用事業収益	451,396	443,853
資金運用収益	417,147	378,212
(うち預金利息)	(217,128)	(197,219)
(うち有価証券利息)	(63,368)	(42,753)
(うち貸出金利息)	(87,365)	(86,350)
(うちその他受入利息)	(49,285)	(51,889)
役務取引等収益	17,899	18,120
その他事業直接収益	5,674	25,773
その他経常収益	10,673	21,746
(2) 信用事業費用	39,512	81,667
資金調達費用	10,739	9,830
(うち貯金利息)	(8,175)	(7,284)
(うち給付補填備金繰入)	(2,009)	(1,777)
(うち借入金利息)	(18)	(16)
(うちその他支払利息)	(535)	(752)
役務取引等費用	6,023	6,243
その他事業直接費用	—	20,834
その他経常費用	22,749	44,759
(うち貸倒引当金繰入額)	—	(2,716)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲19,339)	—
信用事業総利益	411,883	362,185
(3) 共済事業収益	500,069	474,109
共済付加収入	443,738	424,901
その他の収益	56,331	49,208
(4) 共済事業費用	35,253	30,345
共済推進費	13,179	7,341
その他の費用	22,074	23,004
共済事業総利益	464,815	443,763
(5) 購買事業収益	2,226,431	2,372,485
購買品供給高	2,091,469	2,238,676
購買手数料	16,864	18,524
修理サービス料	88,144	90,231
その他の収益	29,952	25,053
(6) 購買事業費用	1,840,183	1,944,482
購買品供給原価	1,754,220	1,839,623
購買供給費	3,695	3,947
修理サービス費	7,044	6,108
その他の費用	75,222	94,802
(うち貸倒引当金繰入額)	(3,957)	—
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(▲238)
購買事業総利益	386,248	428,003
(7) 販売事業収益	140,666	139,089
販売品販売高	24,717	21,641
販売手数料	108,698	110,677
その他の収益	7,250	6,769
(8) 販売事業費用	33,494	29,387
販売品販売原価	19,829	17,667
その他の費用	13,665	11,720
販売事業総利益	107,172	109,701

(単位：千円)

科 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
(9) 保管事業収益	30,337	27,936
(10) 保管事業費用	12,868	14,052
保管事業総利益	17,469	13,883
(11) 利用事業収益	236,983	238,794
(12) 利用事業費用	172,176	170,791
利用事業総利益	64,806	68,003
(13) その他事業収益	198,076	207,300
(14) その他事業費用	60,777	60,481
その他事業総利益	137,299	146,818
(15) 指導事業収入	15,987	20,546
(16) 指導事業支出	23,579	31,015
指導事業収支差額	▲ 7,592	▲ 10,469
2. 事業管理費	1,334,180	1,366,725
(1) 人件費	936,247	954,361
(2) 業務費	135,595	126,706
(3) 諸税負担金	39,978	41,273
(4) 施設費	215,722	236,213
(5) その他費用	6,636	8,169
事業利益	247,922	195,164
3. 事業外収益	109,163	100,626
(1) 受取雑利息	35	68
(2) 受取出資配当金	50,384	50,414
(3) 賃貸料	44,490	39,188
(4) 償却債権取立益	425	198
(5) 雑収入	13,828	10,757
4. 事業外費用	18,491	17,658
(1) 寄付金	2,111	2,121
(2) 賃貸費用	16,379	15,536
経常利益	338,594	278,132
5. 特別利益	2,544	23,518
(1) 固定資産処分益	163	19,605
(2) 一般補助金	2,381	3,913
6. 特別損失	172,605	67,010
(1) 固定資産処分損	14,775	32,688
(2) 固定資産圧縮損	2,381	3,913
(3) 減損損失	155,449	30,408
税引前当期利益	168,533	234,641
法人税、住民税及び事業税	60,583	24,789
法人税等調整額	▲ 5,655	9,989
法人税等合計	54,928	34,779
当期剰余金	113,605	199,862
当期首繰越剰余金	98,158	104,800
会計方針の変更による累積的影響額	▲ 8,912	—
遡及処理後当期首繰越剰余金	89,245	—
施設整備積立金取崩額	—	500,000
リスク管理積立金取崩額	155,449	30,408
税効果積立金取崩額	—	9,989
農業経営基盤積立金取崩額	5,958	—
当期末処分剰余金	364,259	845,060

3. 注記表 (令和4年度)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券 (株式形態の外部出資を含む) の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券……償却原価法 (個別法による定額法)
 - ・子会社株式……………移動平均法による原価法
 - ・その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの……………時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ロ. 市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・購買品 (生産資材・燃料等)……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・購買品 (農機・自動車)……………個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・購買品 (小売店舗品、部品等)……売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・購買品以外の棚卸資産 ……主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 31年～50年、機械装置 7年
- ② 無形固定資産
 - 定額法を採用しています。
 - なお、主な耐用年数は以下の通りです。
 - 自組合利用のソフトウェア 5年
- ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。
 - 正常先債権及び要注意先債権 (要管理債権を含む) については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、主に1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。
 - 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。
 - 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。
 - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、総務部審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けております。
- ② 賞与引当金
 - 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③ 退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
 - なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を付いた簡便法を適用しています。
- ④ 役員退職慰労引当金
 - 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- ⑤ ポイント引当金
 - J Aポイントサービスに基づき組合員・利用者へ付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末

において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

- 当組合の利用者等と契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。
- ① 購買事業
 - 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
 - ② 販売事業
 - 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は販売先等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
 - ③ 保管事業
 - 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。
 - ④ 利用事業
 - カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
 - ⑤ 福祉事業
 - 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

- ① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法
 - 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。
 - ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。
- ② 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について
 - 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,754,567千円であり、その内訳は次のとおりです。

- | | |
|--------------|-----------|
| ① 建物 | 884,522千円 |
| ② 機械装置 | 687,527千円 |
| ③ その他の有形固定資産 | 182,516千円 |

(2) 担保に供している資産
定期預金700,000千円を為替決済の担保に、定期預金4,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務
子会社等に対する金銭債権の総額 75,375千円
子会社等に対する金銭債務の総額 205,365千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
理事および監事に対する金銭債権の総額 17,404千円
理事および監事に対する金銭債務はありません。

(5) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計金額
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は41,097千円です。危険債権額は145,580千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。

債権のうち、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は186,678千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金額控除前の金額です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額 86,256千円
うち事業取引高 35,113千円
うち事業取引以外の取引高 51,143千円
② 子会社等との取引による費用総額 52,762千円
うち事業取引高 52,528千円
うち事業取引以外の取引高 234千円

(2) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店・施設ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店及び農業関連施設等の共同利用施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
旧眉丈支店	遊休資産	土地及び建物、その他	業務外固定資産
本店横敷地	遊休資産	土地	業務外固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

旧眉丈支店については、店舗統廃合により廃止となりましたが、建物も比較的新しく、有効活用を模索してまいりましたが、年度末において決定までには至らなかったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

また、本店横敷地については、固定資産評価額で評価し、帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

旧眉丈支店 29,526千円(建物 5,570千円、
土地 20,702千円、その他 3,253千円)
本店横敷地 882千円(土地 882千円)
合計 30,408千円(建物 5,570千円、
土地 21,584千円、その他 3,253千円)

④ 回収可能価額の算定方法
固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しております。正味売却価額の時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当規程に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。融資運用課は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。融資運用課が行った取引については審査課が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が46,222千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価

格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (A)	時 価 (B)	差 額 (B) - (A)
預金	53,295,122	53,171,045	▲ 124,077
有価証券	3,929,900	3,929,950	50
満期保有目的の債権	100,000	100,050	50
その他有価証券	3,829,900	3,829,900	—
貸出金	11,109,367		
貸倒引当金	▲ 41,665		
貸倒引当金控除後	11,067,702	11,080,142	12,440
資産計	68,292,724	68,181,137	▲ 111,587
貯金	67,519,488	67,512,110	▲ 7,378
負債計	67,519,488	67,512,110	▲ 7,378

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

イ. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap 以下 OIS という) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ. 有価証券

有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。

社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からのリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額としています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	3,200,949
外部出資等損失引当金	—
外部出資等損失引当金控除後	3,200,949

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
預金	52,095,122	—	—
有価証券	—	200,000	100,000
満期保有目的の債券	—	—	100,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	200,000	—
貸出金	1,292,340	686,851	651,933
合 計	53,387,462	886,851	751,933

	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	—	—	1,200,000
有価証券	200,000	300,000	3,300,000
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	300,000	3,300,000
貸出金	585,082	519,680	7,308,290
合 計	785,082	819,680	11,808,290

(注1) 貸出金のうち、当座貸越159,256千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等65,188千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
貯金	62,510,554	2,401,476	2,067,220
合 計	62,510,554	2,401,476	2,067,220

	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金	171,561	200,192	168,481
合 計	171,561	200,192	168,481

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債権

満期保有目的の債権において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (A)	時 価 (B)	差 額 (B) - (A)	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	100,000	100,050	50
	小 計	100,000	100,050	50
合 計	100,000	100,050	50	

② その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (A)	取得原価又は償却原価 (B)	差 額 (A) - (B)	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	1,393,450	1,310,561	82,889
	小 計	1,393,450	1,310,561	82,889
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	619,520	698,517	▲ 78,997
	社 債	723,160	800,000	▲ 76,840
	受益証券	1,093,770	1,200,000	▲ 106,230
	小 計	2,436,450	2,698,517	▲ 262,067
合 計	3,829,900	4,009,078	▲ 179,178	

(注) 上記評価差額から繰延税金資産49,560千円を加えた額▲129,618千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当事業年度中に売却したその他有価証券
当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国債	706,881	25,773	18,214
受益証券	197,380	—	2,620
合計	904,261	25,773	20,834

- (4) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券
当事業年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。
- (5) 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券
当事業年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付引当金	123,565
退職給付費用	7,413
退職給付の支払額	▲22,882
期末における退職給付引当金	108,096

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

退職給付債務	489,234
特定退職金共済制度	▲381,137
未積立退職給付債務	108,096
退職給付引当金	108,096

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

勤務費用	7,413
退職給付費用計	7,413

特定退職金共済制度への拠出金27,586千円は「福利厚生費」で処理しています。

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金12,301千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和5年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は110,468千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

	当 期
繰延税金資産	
貸倒引当金	11,113
退職給付引当金	29,899
賞与引当金	11,617
減損損失	36,320
その他有価証券評価差額金	49,560
その他	18,330
繰延税金資産小計	156,839
評価性引当額	▲37,506
繰延税金資産合計（A）	119,333
繰延税金負債	
全農統合に係る合併交付金	▲6,548
繰延税金負債合計（B）	▲6,548
繰延税金資産の純額（A）+（B）	112,785

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

	当 期
法定実効税率	27.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲3.0
評価性引当額の増減	▲6.7
住民税均等割	1.7
税額控除	▲0.3
事業分量配当額の損金算入額	▲4.4
その他	▲0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8

9. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

10. その他の注記

(1) 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、下記施設の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該施設に見合う資産除去債務を計上していません。

・土橋倉庫 ・柳田倉庫 ・神子原倉庫 ・柴垣集荷場
・南部育苗センター

(2) 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、組合員等からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、775,089千円であります。

3. 注記表 (令和3年度)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券 (株式形態の外部出資を含む) の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券……償却原価法 (個別法による定額法)
 - ・子会社株式……………移動平均法による原価法
 - ・その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの……………時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ロ. 市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・購買品 (生産資材・燃料等)……………総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・購買品 (農機・自動車)……………個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・購買品 (小売店舗品、部品等)……………売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・購買品以外の棚卸資産……………主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除く)
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 31年～50年、機械装置 7年
- ② 無形固定資産 (リース資産を除く)
定額法を採用しています。
なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間 (5年) に基づく定額法により償却しています。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
自組合利用のソフトウェア 5年
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。
正常先債権及び要注意先債権 (要管理債権を含む) については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、主に1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。
破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見込める債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シエアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。
実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、総務部審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けております。
- ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

J Aポイントサービスに基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正) 及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日改正) を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

- ① 購買事業
農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- ② 販売事業
組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は販売先等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- ③ 保管事業
組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗に応じて収益を認識しております。
- ④ 利用事業
カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- ⑤ 福祉事業
要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

- ① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法
当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。
ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。
- ② 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について
購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識会計基準等の適用

当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。) 及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日改正) を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

- ① 代理人取引に係る収益認識

材又はサービスを利用者等に転移する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

- ② 米穀共同計算の収益認識
販売事業の米穀県域共同計算において、従来は、当組合の倉庫を出荷した時点で収益を認識しておりましたが、県域全体での販売実績進捗率に基づき収益を認識する方法に変更しております。
- ③ L Pガスに関する収益認識
購買事業におけるL Pガスの供給に関して、従来は、毎月の検針日に確認した利用者等の使用量に基づいて収益を認識していましたが、決算月においては、検針日から決算日までに生じた収益を合理的に見積もって認識する方法に変更しております。
- ④ 購買事業等における支払奨励金の会計処理
購買事業等において、利用者等に対して支払う各種奨励金等が顧客へ支払われる対価と認められる場合、従来は、事業費用として計上しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。
- 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
- この結果、利益剰余金の当期首残高は、8,912千円減少しております。また、当事業年度の事業収益が291,603千円、事業費用が284,638千円、事業利益、経常利益、及び税引前当期利益は6,965千円それぞれ減少しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額
有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,756,242千円であり、その内訳は次のとおりです。
- | | |
|--------------|-----------|
| ① 建物 | 884,956千円 |
| ② 機械装置 | 683,614千円 |
| ③ その他の有形固定資産 | 187,671千円 |
- (2) 担保に供している資産
定期預金700,000千円を為替決済の担保に、定期預金4,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。
- (3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務
子会社等に対する金銭債権の総額 92,287千円
子会社等に対する金銭債務の総額 162,049千円

- (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
理事および監事に対する金銭債権の総額 13,125千円
理事および監事に対する金銭債務はありません。

- (5) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計金額
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は45,608千円です。危険債権額は133,721千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上

延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は179,330千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金額控除前の金額です。

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額
- | | |
|-------------------|----------|
| ① 子会社等との取引による収益総額 | 79,347千円 |
| うち事業取引高 | 27,777千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 51,570千円 |
| ② 子会社等との取引による費用総額 | 83,311千円 |
| うち事業取引高 | 81,235千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 2,076千円 |

(2) 減損損失に関する注記

- ① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、営業店舗については支店・施設ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグループングの最小単位としています。
- 本店及び農業関連施設等の共同利用施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。
- 当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
押水支店	営業用店舗	土地及び建物、その他	
羽昨支店	営業用店舗	土地及び建物、その他	
邑知支店	営業用店舗	土地及び建物、その他	
本店構敷地	遊休資産	土地	業務外固定資産

- ② 減損損失の認識に至った経緯
押水支店、羽昨支店、邑知支店については、店舗統廃合による使用方法の変更により減損の兆候に該当するため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

本店構敷地については、固定資産税評価額で評価し、帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

- ③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

押水支店	33,961千円（土地 5,025千円、建物 28,769千円、その他 166千円）
羽昨支店	94,643千円（土地 78,167千円、建物 16,247千円、その他 228千円）
邑知支店	20,467千円（土地 1,454千円、建物 18,437千円、その他 574千円）
本店構敷地	6,377千円（土地 6,377千円）
合計	155,449千円

- ④ 回収可能価額の算定方法
固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しております。正味売却価額の時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針
当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債などの債券による運用を行っています。

- ② 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

- ③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当規程に基づき必要額を計上

し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。融資運用課は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。融資運用課が行った取引については審査課が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が56,412千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。
(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (A)	時 価 (B)	差 額 (B) - (A)
預金	53,005,202	53,002,212	▲ 2,990
有価証券	4,484,940	4,484,940	—
その他有価証券	4,484,940	4,484,940	—
貸出金	10,647,873		
貸倒引当金	▲ 38,949		
貸倒引当金控除後	10,608,924	10,785,966	177,042
資産計	68,099,066	68,273,118	174,052
貯金	66,801,161	66,812,044	10,883
負債計	66,801,161	66,812,044	10,883

(注)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

イ. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。投資信託は、公表されている基準価格、または、取引金融機関等から提示された価格によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用しています。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額としています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	3,200,149
外部出資等損失引当金	—
外部出資等損失引当金控除後	3,200,149

(注)外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
預金	51,805,202	—	—
有価証券	100,000	200,000	200,000
その他有価証券のうち満期があるもの	100,000	200,000	200,000
貸出金	1,119,086	743,033	620,314
合 計	53,024,288	943,033	820,314

	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	—	—	1,200,000
有価証券	—	200,000	3,700,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	200,000	3,700,000
貸出金	571,184	493,540	7,032,069
合 計	571,184	693,540	11,932,069

(注1)貸出金のうち、当座貸越156,495千円については「1年以内」に含めています。

(注2)貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等68,645千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
貯金	61,540,286	2,413,748	2,316,006
合計	61,540,286	2,413,748	2,316,006

	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金	222,211	132,567	176,341
合計	222,211	132,567	176,341

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額 (A)	取得原価又は償却原価 (B)	差額 (A) - (B)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	1,771,700	1,617,132	154,567
	受益証券	217,420	200,000	17,420
	小計	1,989,120	1,817,132	171,987
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	569,480	599,211	▲29,731
	社債	775,170	800,000	▲24,830
	受益証券	1,151,170	1,200,000	▲48,830
小計	2,495,820	2,599,211	▲103,391	
合計		4,484,940	4,416,343	68,596

(注) 上記評価差額から繰延税金負債18,925千円を差し引いた額49,670千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国債	302,860	5,674	—
受益証券	228,520	28,520	—
合計	531,380	34,194	—

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券

当事業年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券

当事業年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付引当金	121,978
退職給付費用	4,261
退職給付の支払額	▲2,674
期末における退職給付引当金	123,565

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

退職給付債務	531,471
特定退職金共済制度	▲407,905
未積立退職給付債務	123,565
退職給付引当金	123,565

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

勤務費用	4,261
退職給付費用計	4,261

特定退職金共済制度への拠出金26,268千円は「福利厚生費」で処理しています。

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金12,315千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は127,477千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

	当 期
繰延税金資産	
貸倒引当金	10,435
退職給付引当金	34,178
賞与引当金	12,170
減損損失	60,921
その他	15,371
繰延税金資産小計	133,075
評価性引当額	▲53,311
繰延税金資産合計(A)	79,765
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲18,925
全農統合に係る合併交付金	▲6,548
繰延税金負債合計(B)	▲25,474
繰延税金資産の純額(A)+(B)	54,291

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

	当 期
法定実効税率	27.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲4.1
評価性引当額の増減	13.5
住民税均等割	2.4
税額控除	▲0.5
事業分量配当額の損金算入額	▲6.0
その他	▲0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6

9. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

10. その他の注記

(1) 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

当組合は、下記施設の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で退去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該施設に見合う資産除去債務を計上しています。

・土橋倉庫 ・柳田倉庫 ・神子原倉庫 ・柴垣集荷場
・南部育苗センター

(2) 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、組合員等からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、773,065千円であります。

4. 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

項 目	令和3年度	令和4年度
1. 当期末処分剰余金	364,259	845,060
2. 剰余金処分額	259,458	491,059
(1) 利益準備金	30,000	40,000
(2) 任意積立金	179,051	400,000
リスク管理積立金	20,000	40,000
施設整備積立金	150,000	360,000
税効果積立金	9,051	—
(3) 出資配当金	13,541	13,435
(年率)	(1.0%)	(1.0%)
(4) 事業分量配当金	36,866	37,623
3. 次期繰越剰余金	104,800	354,001

(注)

- 事業分量配当金の基準は、以下のとおりです。
米出荷数量（主食用米）30kg当たり200円
水稲種子出荷数量 20kg当たり200円
- 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の事業に充てるための繰越額10,000千円が含まれています。
- 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

種 類	積 立 目 的	積立目標額または積立基準	取 崩 基 準
リスク管理積立金	貸出金等不良債権の貸倒損失等、有価証券運用の評価損・処分損、預け金の損失、固定資産の減損損失、損害賠償義務に伴う損失、訴訟等に伴う費用、地震・火災等の災害に伴う修繕費用、資本的支出、農林年金制度変更等に伴う費用に備える。	積立対象資産期末帳簿価額の30/1000に達する額。	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
農業経営基盤積立金	営農指導事業に関するもので特別措置および臨時措置に要する費用もしくは支出に備え、計画的な財源確保を図る。	販売品取扱高の10/100相当額。	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
施設整備積立金	施設の取得、修繕、処分に備える。	1 取得予定施設の取得価額相当額。 2 修繕に要する費用が多額な固定資産について、取得価額の10%以内。 3 施設整備及び遊休資産等の処分に伴う、取壊費用、処分損相当額。	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
税効果積立金	繰延税金資産の当年度増加分を自己資本に充当。	毎事業年度に算定される税効果相当額の増加額。	当期において過年度に積み立てた税効果相当額が減少する場合。

5. 部門別損益計算書

令和4年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	3,924,115	443,853	474,109	1,529,587	1,452,031	24,533	
事業費用 ②	2,362,225	81,668	30,346	1,145,588	1,081,329	23,295	
事業総利益 (①-②) ③	1,561,890	362,186	443,764	383,999	370,702	1,239	
事業管理費 ④	1,366,725	309,565	276,309	387,736	358,862	34,253	
(うち減価償却費⑤-1)	138,150	11,122	10,829	83,402	28,572	4,224	
(うち人件費⑤-2)	954,362	218,105	221,814	217,142	274,674	22,625	
※うち共通管理費⑥		94,527	100,964	78,991	89,824	-	▲364,305
(うち減価償却費⑦-1)		9,936	9,799	4,267	4,003	-	▲28,005
(うち人件費⑦-2)		45,813	49,618	43,413	51,971	-	▲190,814
事業利益 (③-④) ⑧	195,165	52,621	167,455	▲3,737	11,840	▲33,014	
事業外収益 ⑨	100,626	40,165	28,785	17,724	12,866	1,086	
※うち共通分 ⑩		11,712	12,606	11,671	12,599	-	▲48,588
事業外費用 ⑪	17,658	3,936	4,280	4,108	4,708	627	
※うち共通分 ⑫		3,936	4,280	4,108	4,708	-	▲17,032
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	278,133	88,850	191,960	9,879	19,999	▲32,556	
特別利益 ⑭	23,519	5,474	5,915	5,721	6,409	-	
※うち共通分 ⑮		5,474	5,915	5,721	6,409	-	▲23,519
特別損失 ⑯	67,010	15,086	16,264	16,664	18,995	-	
※うち共通分 ⑰		15,086	16,264	15,984	17,764	-	▲65,099
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	234,641	79,238	181,610	▲1,064	7,412	▲32,556	
営農指導事業分配賦額⑲		-	-	32,556	-	▲32,556	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳	234,641	79,238	181,610	▲33,619	7,412		
(⑱-⑲)							

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

※ 上記(部門別損益計算書)の事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しています。

一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。よって、両者は一致していません。

(注)

1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

事業総利益割60%、要員割40%により各場所部門別に配賦

(2) 営農指導事業

農業関連事業に100%配賦

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	26%	28%	22%	25%	-	100%
営農指導事業	-	-	100%	-	-	100%

令和3年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	3,799,948	451,396	500,070	1,372,876	1,456,890	18,717	
事業費用 ②	2,217,845	39,513	35,254	1,026,989	1,096,926	19,164	
事業総利益 (①-②) ③	1,582,103	411,883	464,816	345,887	359,964	▲447	
事業管理費 ④	1,334,180	334,626	273,840	370,497	336,463	18,755	
（うち減価償却費⑤-1）	121,727	6,831	6,007	83,904	23,941	1,043	
（うち人件費⑤-2）	936,248	234,306	223,919	205,173	256,706	16,144	
※うち共通管理費⑥		88,115	82,319	60,817	67,979	84	▲299,314
（うち減価償却費⑦-1）		6,275	5,903	1,838	1,956	▲6	▲15,966
（うち人件費⑦-2）		38,510	34,745	32,235	34,523	43	▲140,057
事業利益 (③-④) ⑧	247,922	77,257	190,976	▲24,610	23,501	▲19,202	
事業外収益 ⑨	109,164	44,447	31,229	18,547	14,909	31	
※うち共通分 ⑩		15,767	15,229	12,556	14,729	31	▲58,313
事業外費用 ⑪	18,491	4,473	4,610	3,890	4,868	652	
※うち共通分 ⑫		4,473	4,610	3,890	4,868	25	▲17,865
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	338,595	117,232	217,596	▲9,953	33,543	▲19,823	
特別利益 ⑭	2,545	-	-	1,978	567	-	
※うち共通分 ⑮		-	-	-	-	-	-
特別損失 ⑯	172,606	42,854	43,869	39,179	46,700	4	
※うち共通分 ⑰		42,854	43,869	37,289	46,133	4	▲170,149
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	168,534	74,378	173,727	▲47,154	▲12,590	▲19,827	
営農指導事業分配賦額⑲		-	-	19,827	-	▲19,827	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳	168,534	74,378	173,727	▲66,981	▲12,590		
(⑱-⑲)							

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

※ 上記（部門別損益計算書）の事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しています。

一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。よって、両者は一致していません。

(注)

1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

事業総利益割60%、要員割40%により各場所部門別に配賦

(2) 営農指導事業

農業関連事業に100%配賦

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29%	28%	20%	23%	0%	100%
営農指導事業	-	-	100%	-	-	100%

6. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 私は、当JAの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和5年6月24日
はくい農業協同組合
代表理事組合長 山本 好和

7. 会計監査人の監査

令和4年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経 常 収 益	4,325,016	4,262,659	4,058,179	3,799,948	3,924,114
信用事業収益	500,146	509,073	470,739	451,396	443,853
共済事業収益	520,859	500,919	498,931	500,070	474,109
農業関連事業収益	1,556,479	1,597,235	1,552,836	1,391,593	1,529,587
その他事業収益	1,747,530	1,655,432	1,535,673	1,456,890	1,452,030
経 常 利 益	303,843	317,509	276,372	338,594	278,132
当 期 剰 余 金	226,156	212,624	207,345	113,605	199,862
出 資 金	1,350,200	1,361,390	1,373,645	1,369,075	1,359,955
出 資 口 数	270,040	272,278	274,729	273,815	271,991
純 資 産 額	6,424,281	6,529,946	6,634,937	6,578,527	6,539,538
総 資 産 額	70,121,233	69,992,279	73,925,492	74,584,962	75,285,031
貯 金 残 高	62,013,708	62,001,566	65,947,434	66,801,161	67,519,488
貸 出 金 残 高	10,299,783	10,660,864	10,648,434	10,647,873	11,109,367
有 価 証 券 残 高	5,157,730	4,046,750	3,645,430	4,484,940	3,929,900
剰 余 金 配 当 金 額	40,359	45,242	41,271	50,407	51,059
出 資 配 当 金	13,286	13,473	13,524	13,541	13,435
事 業 分 量 配 当 金	27,072	31,769	27,747	36,866	37,623
職 員 数	176	176	170	164	152
単 体 自 己 資 本 比 率	24.05%	24.37%	24.39%	24.51%	24.45%

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
資金運用収益	417,147	378,212	▲ 38,935
役務取引等収益	17,899	18,120	221
その他信用事業収益	16,348	47,519	31,171
合 計	451,396	443,853	▲ 7,543
資金調達費用	10,739	9,830	▲ 909
役務取引等費用	6,023	6,243	220
その他信用事業費用	22,749	65,593	42,844
合 計	39,512	81,667	42,155
信用事業粗利益	411,883	362,185	▲ 49,698
信用事業粗利益率	0.60	0.52	▲ 0.08
事業粗利益	1,661,991	1,683,812	21,821
事業粗利益率	2.21	2.22	0.01
事業純益	327,277	314,370	▲ 12,907
実質事業純益	327,810	317,087	▲ 10,723
コア事業純益	322,136	291,313	▲ 30,823
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	293,616	293,933	317

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	令和3年度			令和4年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	67,966,544	417,146	0.61	68,264,259	378,212	0.55
預 金	53,836,416	266,413	0.49	52,867,108	249,109	0.47
有 価 証 券	3,576,322	63,368	1.77	4,704,591	42,753	0.91
貸 出 金	10,553,804	87,365	0.83	10,692,560	86,350	0.81
資金調達勘定	67,001,432	10,739	0.02	67,522,431	9,830	0.01
貯金・定期積金	66,995,029	10,721	0.02	67,510,518	9,814	0.01
借 入 金	6,403	18	0.28	11,913	16	0.13
総資金利ざや			0.23			0.18

(注) 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	令和3年度増減額	令和4年度増減額
受 取 利 息	▲ 20,917	▲ 38,934
預 金 利 息	29	▲ 19,908
有 価 証 券 利 息	▲ 10,999	▲ 20,615
貸 出 金 利 息	▲ 622	▲ 1,014
その他受入利息	▲ 9,325	2,604
支 払 利 息	▲ 3,333	▲ 908
貯 金 利 息	2,994	▲ 891
給付補てん備金繰入	▲ 268	▲ 232
譲渡性貯金利息	—	—
借入金利息	▲ 17	▲ 1
その他支払利息	▲ 52	217
差 引	▲ 17,584	▲ 38,026

(注) 増減額は前年度対比です。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金

① 種類別貯金平均残高

(単位：百万円)

種類	令和3年度	令和4年度	増減
要求払貯金	26,970	28,393	1,422
当座貯金	40	33	▲8
普通貯金	26,845	28,290	1,446
貯蓄貯金	76	60	▲15
通知貯金	—	—	—
別段貯金	10	10	▲0
その他の貯金	—	—	—
定期性貯金	40,025	39,118	▲907
定期貯金	38,031	37,279	▲752
財形貯蓄	39	34	▲5
積立定期貯金	151	134	▲17
定期積金	1,796	1,664	▲132
その他の貯金	7	7	▲0
計	66,995	67,511	515
譲渡性貯金	—	—	—
合計	66,995	67,511	515

② 定期貯金残高

(単位：百万円)

種類	令和3年度	令和4年度	増減
定期貯金	37,790	37,307	▲483
うち固定金利定期	37,768	37,286	▲482
うち変動金利定期	21	20	▲1

(2) 貸出金

① 種類別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種類	令和3年度	令和4年度	増減
手形貸付金	19	12	▲7
証書貸付金	8,143	8,030	▲113
当座貸越	158	151	▲7
金融機関貸付	2,235	2,500	265
合計	10,554	10,693	139
割引手形	—	—	—

② 貸出金金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

種類	令和3年度	令和4年度	増減
固定金利貸出	9,565	10,184	619
変動金利貸出	876	706	▲170
その他貸出	206	218	12
合計	10,647	11,109	462

③ 貸出金担保別内訳残高

(単位：百万円)

種類	令和3年度	令和4年度	増減
貯金	114	115	1
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	132	100	▲32
その他担保	121	108	▲13
計	367	323	▲44
保証			
農業信用基金協会保証	4,725	5,226	501
その他保証	2,840	2,911	71
計	7,566	8,137	572
信用	2,715	2,649	▲66
合計	10,647	11,109	462

④ 債務保証見返額担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
貯 金 等	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	—	—	—
そ の 他 担 保	—	—	—
計	—	—	—
信 用	—	—	—
合 計	—	—	—

⑤ 貸出金使途別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
設 備 資 金	5,621	5,887	266
運 転 資 金	5,026	5,221	195
合 計	10,647	11,109	462

(注) 運転資金には、「農業運転」、「事業運転」、「生活関連(自動車ローンを除く)」が該当します。

⑥ 貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和3年度	構 成 比	令和4年度	構 成 比	増 減	
法 人	農 業 ・ 林 業	712	6.69	698	6.29	▲ 14
	水 産 業	—	—	—	—	—
	製 造 業	41	0.39	59	0.53	18
	鉱 業	—	—	—	—	—
	建 設 業	—	—	—	—	—
	不 動 産 業	187	1.76	362	3.26	175
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—	—
	運 輸 ・ 通 信 業	—	—	—	—	—
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	26	0.25	1	0.01	▲ 25
	サ ー ビ ス 業	28	0.27	3	0.03	▲ 25
	金 融 ・ 保 険 業	2,500	23.48	2,500	22.50	—
	地 方 公 共 団 体	1,893	17.79	1,793	16.14	▲ 100
	そ の 他	—	—	—	—	—
個 人	5,256	49.37	5,693	51.24	437	
合 計	10,647	100.00	11,109	100.00	462	

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
農 業	593	628	35
穀 作	357	389	32
野 菜 ・ 園 芸	44	43	▲ 1
果 樹 ・ 樹 園 農 業	4	3	▲ 1
工 芸 作 物	—	—	—
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	—	—	—
養 鶏 ・ 養 卵	—	—	—
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	190	192	2
農 業 関 連 団 体 等	23	17	▲ 6
合 計	618	644	26

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、「JAや全農とその子会社等」が含まれています。

2) 資金種別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
プロパー資金	380	389	9
農業制度資金	238	255	17
うち農業近代化資金	200	211	11
うちその他制度資金	38	44	6
合 計	618	644	26

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
日本政策金融公庫資金	10	17	7
そ の 他	1	1	▲0
合 計	12	18	6

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

債 権 区 分		債 権 額	保 全 額			
			担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3年度	45	4	3	38	45
	4年度	41	4	—	37	41
危 険 債 権	3年度	133	3	130	—	133
	4年度	145	3	139	3	145
要 管 理 債 権	3年度	—	—	—	—	—
	4年度	—	—	—	—	—
三月以上延滞債権	3年度	—	—	—	—	—
	4年度	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	3年度	—	—	—	—	—
	4年度	—	—	—	—	—
小 計	3年度	179	8	133	38	179
	4年度	186	7	139	40	186
正 常 債 権	3年度	10,472				
	4年度	10,927				
合 計	3年度	10,652				
	4年度	11,114				

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

○ 不良債権に関わるディスクロージャーとして、農業協同組合法に基づくものと金融機能再生のための緊急措置に関する法律（以下、「金融再生法」という。）に基づくもの（金融再生法開示債権）があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分に従って開示区分が決定されます。なお、当JAは金融再生法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

○ 農協法に基づく開示債権及び金融再生法開示債権の用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続き開始、更生手続き開始、再生手続き開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
危険債権
債務者が経営破綻の状態に至ってはいないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
要管理債権
「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」の合計額
三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定日の翌日から三月以上延滞している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないもの
貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないもの
正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

○ 自己査定と金融再生法開示債権、リスク管理債権との関係

自己査定債務者区分 (総与信ベース)		金融再生法開示債権 (信用事業与信額ベース、要管理債権は貸出金元金)	
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (ア)	41
実質破綻先		(注1)	
破綻懸念先		危険債権 (イ)	145
		(注1)	
要注意先	要管理先	要管理債権 (ウ)	三月以上延滞債権 (C) 貸出条件緩和債権 (D)
	その他の要注意先	(注2)	
正常先		正常債権 (エ)	10,927
		(注1)	
		合計 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)	11,114
		開示債権合計額 (ア)+(イ)+(ウ)	186
(正常債権 10,927 百万円を除く)			

(注1) 経済未収金等信用事業以外の債権による差額

(注2) (C)又は(D)以外の他の貸出金及び貸出金以外の債権による差額

⑩ 貸倒引当金内訳

(単位：千円)

種 目	令 和 3 年 度				期 末 残 高
	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		
			目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	450	958		450	958
個 別 貸 倒 引 当 金	57,838	37,990	—	57,838	37,990
合 計	58,288	38,949	—	58,288	38,949

種 目	令 和 4 年 度				期 末 残 高
	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		
			目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	958	934		958	934
個 別 貸 倒 引 当 金	37,990	40,731	—	37,990	40,731
合 計	38,949	41,749	—	38,949	41,749

⑪ 貸出金償却額

(単位：千円)

項 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
貸 出 金 償 却 額	—	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類	令 和 3 年 度			
	仕 向 け		被 仕 向 け	
	件 数	金 額	件 数	金 額
送 金 ・ 振 込 為 替	15,592	7,869,386	90,332	16,837,324
代 金 取 立 為 替	—	—	—	—
雑 為 替	1,155	258,901	920	193,845
合 計	16,747	8,128,288	91,252	17,031,170

種 類	令 和 4 年 度			
	仕 向 け		被 仕 向 け	
	件 数	金 額	件 数	金 額
送 金 ・ 振 込 為 替	13,618	7,861,054	87,154	16,293,736
代 金 取 立 為 替	—	—	1	1,677
雑 為 替	1,190	236,608	851	128,883
合 計	14,808	8,097,663	88,006	16,424,297

(4) 有価証券

① 保有有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	増 減
国 債	1,976,044	2,472,336	496,292
社 債	330,616	871,364	540,748
受 益 証 券	1,269,661	1,360,890	91,229
合 計	3,576,322	4,704,591	1,128,269

② 保有有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種類	令和3年度							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	100,630	211,080	109,770	-	-	1,919,700	-	2,341,180	
社債	-	-	99,880	-	296,010	379,280	-	775,170	
受益証券	-	217,420	-	484,200	666,970	-	-	1,368,590	
合計	100,630	428,500	209,650	484,200	962,980	2,298,980	-	4,484,940	

種類	令和4年度							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	-	207,220	107,850	-	-	1,697,900	-	2,012,970	
社債	-	100,000	98,780	-	283,740	340,640	-	823,160	
受益証券	-	-	274,470	633,300	186,000	-	-	1,093,770	
合計	-	307,220	481,100	633,300	469,740	2,038,540	-	3,929,900	

③ 有価証券の時価情報

〔売買目的有価証券〕 該当する取引はありません。

〔満期保有目的の債券〕

(単位：千円)

	種類	令和3年度			令和4年度		
		貸借対照表 計上額(A)	時価(B)	差額 (B)-(A)	貸借対照表 計上額(A)	時価(B)	差額 (B)-(A)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	-	-	-	100,000	100,050	50
	小計	-	-	-	100,000	100,050	50
合計		-	-	-	100,000	100,050	50

〔その他有価証券〕

(単位：千円)

	種類	令和3年度			令和4年度		
		貸借対照表 計上額(A)	取得価額又は 償却減価(B)	差額 (A)-(B)	貸借対照表 計上額(A)	取得価額又は 償却減価(B)	差額 (A)-(B)
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	国債	1,771,700	1,617,132	154,568	1,393,450	1,310,561	82,889
	受益証券	217,420	200,000	17,420	-	-	-
	小計	1,989,120	1,817,132	171,988	1,393,450	1,310,561	82,889
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	国債	569,480	599,211	▲29,731	619,520	698,517	▲78,997
	社債	775,170	800,000	▲24,830	723,160	800,000	▲76,840
	受益証券	1,151,170	1,200,000	▲48,830	1,093,770	1,200,000	▲106,230
	小計	2,495,820	2,599,211	▲103,391	2,436,450	2,698,517	▲262,067
合計	4,484,940	4,416,343	68,597	3,829,900	4,009,079	▲179,179	

④ 金銭の信託の時価情報

〔運用目的の金銭の信託〕 該当する取引はありません。

〔満期保有目的の金銭の信託〕 該当する取引はありません。

〔その他の金銭の信託〕 該当する取引はありません。

⑤ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

(5) 預かり資産の状況

① 投資信託残高 (ファンドラップ含む)

(単位：百万円)

項目	令和3年度	令和4年度
投資信託残高 (ファンドラップ含む)	7	14

② 残高有り投資信託口座数

(単位：口座)

項目	令和3年度	令和4年度
残高有り投資信託口座数	13	18

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		
	新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高	
生命系	終 身 共 済	2,616,467	100,803,886	2,697,742	93,312,205
	定 期 生 命 共 済	392,500	1,461,500	421,800	1,741,600
	養 老 生 命 共 済	239,750	15,773,465	305,130	13,958,015
	こ ども 共 済	192,000	8,991,354	180,000	8,177,300
	医 療 共 済	22,500	1,112,550	17,000	947,350
	が ん 共 済	—	448,000	—	437,000
	定 期 医 療 共 済	—	251,600	—	228,500
	介 護 共 済	439,681	1,605,716	106,722	1,697,339
建物系	年 金 共 済	—	46,000	—	46,000
	建 物 更 生 共 済	9,171,000	105,888,079	8,597,490	104,825,823
合 計	12,881,899	227,390,798	12,145,884	217,193,834	

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額)を記載しています。

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
医 療 共 済	82	39,457	79	31,375
	223,627	259,220	195,542	489,824
が ん 共 済	594	11,826	585	12,116
定 期 医 療 共 済	—	1,129	—	1,018
合 計	676	52,412	664	44,509
	223,627	259,220	195,542	489,824

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

(3) 介護系その他の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
介 護 共 済	488,379	2,320,593	138,164	2,373,623
認 知 症 共 済	—	—	265,800	257,800
生 活 障 害 共 済 (一 時 金 型)	100,100	886,900	337,300	1,191,200
生 活 障 害 共 済 (定 期 年 金 型)	3,980	51,580	11,120	57,700
特 定 重 度 疾 病 共 済	238,400	606,400	182,000	730,400

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
年 金 開 始 前	72,953	2,032,640	97,435	2,057,351
年 金 開 始 後	—	355,860	—	358,566
合 計	72,953	2,388,500	97,435	2,415,918

(注)「金額」欄は、年金年額について記載しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
火 災 共 済	21,141	19,547
自 動 車 共 済	417,356	414,539
傷 害 共 済	654	683
賠 償 責 任 共 済	197	304
自 賠 責 共 済	46,522	45,922
合 計	485,871	480,998

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額(死亡保障又は火災保証を伴わない共済の金額欄は斜線。)を記載しています。

3. その他事業の実績

(1) 購買品取扱高

(単位：千円)

種 類	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	取 扱 高	手 数 料	取 扱 高	手 数 料
生 産 資 材	2,078,045	247,556	2,215,180	320,792
生 活 物 資	307,997	82,872	320,057	96,937
合 計	2,386,043	330,428	2,535,237	417,729

(2) 受託販売品取扱高

(単位：千円)

種 類	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	取 扱 高	手 数 料	取 扱 高	手 数 料
米	1,264,922	83,112	1,344,509	91,212
米 以 外 の 農 産 物	604,738	18,324	677,052	22,684
畜 産 物	219,147	588	126,478	384
合 計	2,088,808	102,026	2,148,039	114,281

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度
収 益	保 管 料	27,688
	荷 役 料	—
	そ の 他 の 収 益	2,649
費 用	保 管 材 料 費	—
	保 管 労 務 費	—
	そ の 他 の 費 用	12,868
差 引	17,469	13,883

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	取 扱 数 量 ・ 金 額	手 数 料	取 扱 数 量 ・ 金 額	手 数 料
カントリーエレベータ	1,348 t	37,974	1,402 t	38,126
ライスセンター	1,048 t	29,661	1,036 t	31,955
育苗センター	154,445 枚	78,999	149,042 枚	80,109
種子センター	379 t	12,511	327 t	11,986
無人ヘリ防除	2,364 ha	56,771	2,369 ha	55,580
そ の 他		21,069		21,039
合 計		236,987		238,796

(5) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度
収 益	訪 問 介 護 収 益	25,558
	通 所 介 護 収 益	103,069
	居 宅 介 護 支 援 収 益	5,552
	そ の 他 の 収 益	63,892
費 用	介 護 労 務 費	31,867
	そ の 他 の 費 用	28,909
差 引	137,294	146,816

(6) 指導事業の収支内訳

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度
収 入	指 導 事 業 補 助 金	6,245
	実 費 収 入	528
	そ の 他 の 収 入	9,213
支 出	営 農 改 善 費	17,678
	生 活 文 化 事 業 費	2,066
	教 育 情 報 費	2,834
	協 力 団 体 育 成 費	1,000
差 引	▲ 7,592	▲ 10,469

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	令和3年度	令和4年度	増減
総資産経常利益率	0.45	0.36	▲ 0.09
資本経常利益率	5.25	4.27	▲ 0.98
総資産当期純利益率	0.15	0.26	0.11
資本当期純利益率	1.76	3.07	1.31

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		令和3年度	令和4年度	増減
貯貸率	期末	15.93	16.45	0.52
	期中平均	15.75	15.83	0.08
貯証率	期末	6.71	5.82	▲ 0.89
	期中平均	5.33	6.96	1.63

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の状況

◇ 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化に取り組んだ結果、令和5年3月末における自己資本比率は、24.45%となりました。

◇ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	はくい農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,359百万円（前年度1,369百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	前期末	経過措置による不算入額	当期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	6,478		6,618	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,369		1,359	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	5,163		5,312	
うち、外部流出予定額 (▲)	50		51	
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 3		▲ 3	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0		0	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうちコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,479		6,619	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2		6	
うち、のれんに係るものの額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2		6	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
前払年金費用の額	—		—	
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—		—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2		6	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	6,476		6,613	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	26,266		23,928	
うち、経過措置により、リスク・アセットの額に算入される額の合計額	—		—	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)				
うち、繰延税金資産				
うち、前払年金費用				
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,148		3,116	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	26,414		27,044	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	24.51%		24.45%	

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

3. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	令和3年度			令和4年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b = a × 4%
現金	165	—	—	156	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,221	—	—	2,013	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,893	—	—	1,792	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	55,508	11,101	444	55,798	11,159	446
法人等向け	1,124	723	28	1,364	910	36
中小企業等向け及び個人向け	475	270	10	524	299	11
抵当権付住宅ローン	487	170	6	443	154	6,188
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	43	3	0	43	2	0
取立未済手形	7	1	0	12	2	0
信用保証協会等による保証付	4,724	463	18	5,222	512	20
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	602	602	24	602	602	24
（うち出資等のエクスポージャー）	602	602	24	602	602	24
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	5,924	9,913	396	6,281	10,271	410
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	2,597	6,494	259	2,597	6,494	259
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	74	185	7	65	163	6
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	3,251	3,233	129	3,618	3,612	144
証券化	—	—	—	—	—	—
（うちS T C 要件適用分）	—	—	—	—	—	—
（うち非S T C 適用分）	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,400	14	1	1,200	12	0
（うちルックスルー方式）	1,400	14	1	1,200	12	0
（うちマナデート方式）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式 250%）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式 400%）	—	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	令和3年度			令和4年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(▲)	-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	74,579	23,266	930	75,457	23,928	957
CVAリスク相当額 ÷ 8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)	74,579	23,266	930	75,457	23,928	957
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
		3,148	125		3,116	124
総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		総所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
		26,414	1,056		27,044	1,081

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額及び調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

(オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法))

$$\frac{(\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

4. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出要領にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R \$ I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S & Pグローバルレーティング (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R & I, Moody's, J C R, S & P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R & I, Moody's, J C R, S & P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー (地域別、業種別、残存期間別) 及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	令和3年度					令和4年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞 エクスポージャー 期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞 エクスポージャー 期末残高		
	う	ち	う		ち	う	ち			
		貸出金等	債	券		う	ち	う	ち	
					期末残高	貸出金等	債	券	期末残高	
法 人	農 業	405	156	-	0	398	149	-	0	
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱 業	-	-	-	-	3	3	-	-	
	建設・不動産業	0	0	-	-	-	-	-	-	
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	801	-	801	-	901	-	901	-	
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金融・保険業	58,114	2,500	-	-	58,409	2,500	-	-	
	卸売・小売・ 飲食・サービス業	195	165	-	-	138	108	-	-	
日本国政府・ 地方公共団体	4,253	2,032	2,221	-	4,130	2,117	2,013	-		
上 記 以 外	385	61	-	-	374	50	-	-		
個 人	5,735	5,734	-	42	6,184	6,184	-	43		
そ の 他	3,288	-	-	-	3,717	-	-	-		
業 種 別 残 高 計	73,179	10,652	3,022	43	74,257	11,114	2,914	43		
1 年 以 下	52,232	326	100		52,306	511	-			
1 年 超 3 年 以 下	579	374	204		933	329	303			
3 年 超 5 年 以 下	769	565	204		822	618	203			
5 年 超 7 年 以 下	575	575	-		539	539	-			
7 年 超 10 年 以 下	813	513	300		979	679	300			
10 年 超	11,562	8,146	2,213		11,556	8,247	2,107			
期限の定めのないもの	6,645	150	-		7,119	188	-			
残存期間別残高計	73,179	10,652	3,022		74,257	11,114	2,914			

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産 (自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く) 並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和3年度					令和4年度				
	期首残高	期 中 増 加 額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増 加 額	期中減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他				目的使用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	0	1		0	1	1	1		1	1
個 別 貸 倒 引 当 金	61	45	-	61	45	45	47	-	45	47

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却等の額

(単位：百万円)

区 分	令和3年度							令和4年度						
	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期中減少額		期 末 残 高	貸出金 償 却	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期中減少額		期 末 残 高	貸出金 償 却		
			目的使用	そ の 他					目的使用	そ の 他				
法 人	農 業	1	7	-	1	7	-	7	6	-	7	6	-	
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	-	-	
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	卸売・小売・ 飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
上 記 以 外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個 人	60	38	-	60	38	-	38	38	-	38	38	-		
業 種 別 残 高 計	61	45	-	61	45	-	45	47	-	45	47	-		

(注) 当 J A では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：百万円)

	令和3年度			令和4年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高						
リスク・ウェイト 0%	-	4,492	4,492	-	4,188	4,188
リスク・ウェイト 2%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト 10%	-	4,639	4,639	-	5,123	5,123
リスク・ウェイト 20%	-	55,517	55,517	-	55,812	55,812
リスク・ウェイト 35%	-	486	486	-	442	442
リスク・ウェイト 50%	801	42	843	901	43	944
リスク・ウェイト 75%	-	360	360	-	398	398
リスク・ウェイト 100%	-	4,166	4,166	-	4,683	4,683
リスク・ウェイト 150%	-	1	1	-	0	0
リスク・ウェイト 250%	-	2,672	2,672	-	2,663	2,663
そ の 他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト 1250%	-	-	-	-	-	-
合 計	801	72,377	73,179	901	73,356	74,257

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」「保証」「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、わが国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、わが国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA - またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB - またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	34	1	40	1
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	9	—	—	—
合 計	44	1	40	1

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

8. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やA L Mなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するA L M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びA L M委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行ったうえで、取得原価との評価差額については「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	令和3年度		令和4年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	3,200	3,200	3,200	3,200
合計	3,200	3,200	3,200	3,200

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

令和3年度			令和4年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

令和3年度		令和4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

令和3年度		令和4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	1,400	1,200
マニフェスト方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

10. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際に基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針及び手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針及び手続の概要

- ・リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明
当ＪＡでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（ＩＲＲＢＢ）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理及びリスクの削減の方針に関する説明
当ＪＡは、ＡＬＭ委員会のもと、自己資本に対するＩＲＲＢＢの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度
四半期末を基準日としてＩＲＲＢＢを計測しています。
- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明
当ＪＡは、ヘッジ等による金利リスクの削減は行っていません。

◇金利リスクの算定手法の概要

当ＪＡでは、経済価値ベースの金利リスク量（ $\Delta E V E$ ）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の３シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）及びその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法及びその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用していません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
 $\Delta E V E$ の算出方法に関する変更はありません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

当ＪＡでは、 $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ 以外の金利リスクの計算を実施していません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

I R R B B 1 : 金利リスク		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		前 期 末	当 期 末	前 期 末	当 期 末
1	上方パラレルシフト	663	609	8	9
2	下方パラレルシフト	-	-	-	2
3	スティープ化	709	667		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	709	667	8	9
		前 期 末		当 期 末	
8	自己資本の額	6,476		6,613	

2. 役員(令和5年3月末)

役職名	氏名	役職名	氏名
代表理事組合長	山本好和	理事	北野博
代表理事常務	坂野保正	〃	濱名猛
常務理事	澤田英三郎	〃	榎谷武史
理事	中村辰生	〃	谷口毅志
〃	山辺勝則	〃	屋後浩幸
〃	長瀬亮子	〃	金曾新太郎
〃	榎田義和	代表兼常勤監事	上野浩幸
〃	楠喜久男	監事	柏崎三代治
〃	勝田永彦	〃	向瀬正彦
〃	杉中由美子	〃	羽多良英
〃	野村清志	〃	長濱寛
〃	村上久志	〃	宮島勝

(注) 監事 宮島 勝 は農協法第30条第14項に定める員外監事であります。

3. 組合員数

(単位:人)

種類	令和3年度	令和4年度	増減
正組合員数	4,938	4,835	▲103
個人	4,887	4,783	▲104
法人	51	52	1
准組合員数	4,466	4,410	▲56
個人	4,392	4,336	▲56
法人	74	74	-
合計	9,404	9,245	▲159

4. 組合員組織の状況

(単位:人)

組織名	構成員数
農協青壮年部	79
農協女性部	358
集落組織	106集落

5. 地区



6. 沿革・歩み

- 昭和 23 昭和 22 年 11 月 19 日公布の農業協同組合法に基づき、管内に 22 の農協が設立
 26.5 千里浜村農協解散
 31.11 羽咋千里浜農協解散
 39.7 志雄町中部・南邑知農協が合併して、志雄町農協が発足
 41.2 羽咋・粟ノ保・富永・一ノ宮・柳田・上甘田農協が合併して、羽咋市農協が発足
 41.3 北大海・北荘・中荘・末森・柏崎農協が合併して押水町農協が発足
 47.3 羽咋市・千路・邑知町・中邑知・邑知・神子原・余喜・鹿島路農協が合併して、羽咋市農協（第 2 次合併）が発足
- 平成 10.4 押水町・志雄町・志雄町大和・羽咋市農協が合併して、新生「はくい農業協同組合」が発足
 10.8 志雄ライスセンター新設
 11.1 志雄地区店舗統廃合、旅行センターオープン
 11.3 南部育苗センター新設
 11.12 眉丈支店オープン（旧柳田支店）
 12.4 5 基幹支店体制スタート、ヘルパーステーション「たんぼぼ」による訪問介護事業スタート
 12.9 J A グリーンはくいオープン
 13.3 志雄東給油所閉鎖
 13.12 上甘田店新築
 14.2 北部育苗センター新設
 15.3 J A たんぼぼデイサービスセンターオープン
 15.6 第 1 次中期 3 カ年計画の策定
 16.3 13 店・6 事業所・2 給油所閉鎖
 16.4 移動店舗車稼働
 17.4 羽咋市デイサービスセンター運営管理スタート
 18.4 広域物流システムスタート
 18.4 グリーンショップおしみずオープン
 18.4 J A やすらぎ会館「天照」オープン
 18.6 第 2 次中期 3 カ年計画の策定
 20.4 合併 10 周年記念式典
 20.6 J A グリーン産直システム導入
 20.10 太田給油所セルフスタンドとしてリニューアルオープン
 21.2 第 3 次中期 3 カ年計画の策定
 21.3 農機センターオープン
 21.11 3 給油所閉鎖
 21.12 J A ルート 159 給油所オープン
 22.4 J A アグリはくい設立
 23.7 ファーマーズベーカーリーはくいオープン
 25.6 第 4 次中期 3 カ年計画の策定
 25.9 多機能ホーム J A たんぼぼオープン
 27.3 移動店舗車営業終了
 28.6 第 5 次中期 3 カ年計画の策定
 28.6 地域農業戦略の策定
 30.3 園芸総合集出荷場新設
 30.6 合併 20 周年記念式典
 31.3 ファーマーズベーカーリーを羽咋まちづくり株式会社へ経営譲渡
- 令和 元 . 6 第 6 次中期 3 カ年計画の策定
 元 . 6 地域農業戦略の策定
 4 . 2 営農部が志雄支店内へ移転
 4 . 5 店舗統廃合により押水、眉丈、邑知支店が閉鎖され、宝達支店新設、羽咋支店が本店内に移転
 4 . 6 第 7 次中期 3 カ年計画の策定
 4 . 6 地域農業戦略の策定

7. 店舗等のご案内

(単位:台)

店舗・施設の名称	所在地の住所	電話番号	CD・ATM 設置台数
本 店	〒925-8588 羽咋市太田町と105	26-3333	
宝 達 支 店	〒929-1415 羽咋郡宝達志水町敷浪14番地	29-3133	ATM 1
羽 咋 支 店	〒925-8588 羽咋市太田町と105	26-0008	ATM 2

店舗外 ATM 設置場所	所在地の住所	CD・ATM の区別	営業日(平日・土・日)
営 農 セ ン タ ー	〒929-1425 羽咋郡宝達志水町子浦る2	ATM	平日・土曜・日曜

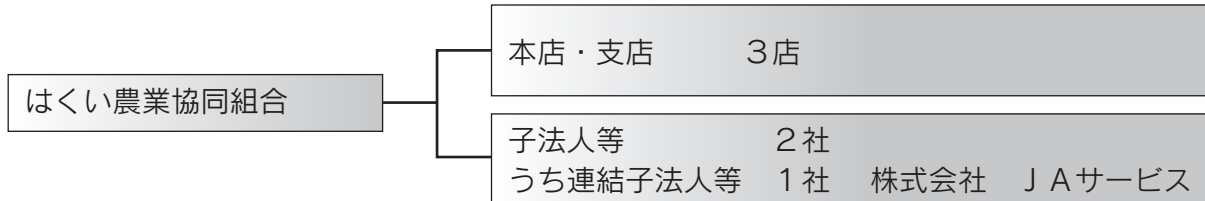
【連結情報】

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J Aはくいのグループは、当J A、子会社2社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。



(2) 子会社等の状況

名 称	業務内容	所 在 地	設立年月日	資 本 金 (千円)	他の子会社等の 議 決 権 比 率
株 式 会 社 J Aサ ー ビ ス	葬 祭 業	石川県羽咋市太田町 と115	H6.3.24	30,000	—
株 式 会 社 J Aアグリはくい	農作業の受託 農作物の加工 売電	石川県羽咋市四町 と80	H22.4.1	100,000	—

(3) 連結事業概況

1. 事業の概況

令和4年度の当組合の連結決算は、子会社1社を連結しました。

連結決算の内容は、連結経常収益293,761千円、連結当期剰余金209,724千円、連結純資産6,599,926千円、連結総資産75,260,309千円で、連結自己資本比率は24.48%となりました。

2. 連結子会社の事業概況

株式会社 J Aサービス

当社は、葬祭事業を営み、売上高は223,564千円(対前年比98.7%)を計上し、当期純利益は9,425千円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
連結経常収益(事業収益)	4,620,458	4,563,802	4,289,613	4,024,282	4,144,342
信用事業収益	500,122	509,052	470,719	451,357	443,829
共済事業収益	520,859	500,919	498,931	500,069	474,109
農業関連事業収益	1,535,620	1,581,777	1,534,972	1,372,875	1,529,587
その他事業収益	2,063,855	1,972,053	1,784,990	1,699,979	1,696,816
連結経常利益	295,666	321,924	273,918	342,116	293,761
連結当期剰余金	216,643	215,868	203,498	203,498	209,724
連結純資産額	6,472,852	6,581,762	6,682,906	6,629,053	6,599,926
連結総資産額	70,100,512	69,971,210	73,903,773	74,560,239	75,260,309
連結自己資本比率	23.68%	24.35%	24.29%	24.53%	24.48%

注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	令和3年度	令和4年度	科 目	令和3年度	令和4年度
1. 信用事業資産	68,304,800	68,492,267	1. 信用事業負債	66,803,117	67,527,663
(1) 現金	166,048	156,813	(1) 貯金	66,701,806	67,400,370
(2) 預金	53,005,202	53,295,122	(2) 借入金	12,241	18,349
(3) 有価証券	4,484,940	3,929,900	(3) その他の信用事業負債	89,068	108,943
(4) 貸出金	10,647,873	11,109,367	2. 共済事業負債	410,239	397,189
(5) その他の信用事業資産	39,684	42,729	(1) 共済資金	237,991	229,755
(6) 貸倒引当金	▲ 38,949	▲ 41,665	(2) その他の共済事業負債	172,247	167,434
2. 共済事業資産	15,485	10,845	3. 経済事業負債	391,257	403,687
(1) その他の共済事業資産	15,485	10,845	(1) 支払手形及び経済事業未払金	240,735	241,440
3. 経済事業資産	820,945	907,902	(2) その他の経済事業負債	150,521	162,247
(1) 受取手形	9,910	6,907	4. 雑負債	133,145	152,293
(2) 経済事業未収金	509,221	600,824	(1) 未払法人税等	44,642	18,587
(3) 棚卸資産	292,908	283,118	(2) その他の負債	193,426	133,706
(4) その他の経済事業資産	16,413	24,322	5. 諸引当金	193,426	179,548
(5) 貸倒引当金	▲ 7,508	▲ 7,270	(1) 賞与引当金	45,530	43,314
4. 雑資産	154,876	183,073	(2) 退職給付に係る負債	129,765	115,406
5. 固定資産	2,039,232	2,382,042	(3) 役員退職慰労引当金	14,012	16,552
(1) 有形固定資産	2,035,464	2,373,726	(4) ポイント引当金	4,118	4,275
建物	3,546,574	3,820,304	負債の部合計	67,931,185	68,660,382
機械装置	1,086,384	1,084,715	純 資 産 の 部		
土地	845,110	823,525	1. 組合員資本	6,579,383	6,729,545
リース資産	5,011	-	(1) 出資金(資本金)	1,369,075	1,359,955
建設仮勘定	16,685	-	(2) 利益剰余金	5,213,693	5,373,010
その他の有形固定資産	807,941	875,692	(3) 処分未済持分	▲ 3,385	▲ 3,420
減価償却累計額	▲ 4,272,243	▲ 4,230,511	2. 評価・換算差額等	49,670	▲ 129,618
(2) 無形固定資産	3,767	8,316	(1) その他有価証券評価差額金	49,670	▲ 129,618
その他の無形固定資産	3,767	8,316	純資産の部合計	6,629,053	6,599,926
6. 外部出資	3,170,149	3,170,969	負債・純資産の部合計	74,560,239	75,260,309
(1) 外部出資	3,170,149	3,170,969			
7. 繰延税金資産	54,750	113,209			
資産の部合計	74,560,239	75,260,309			

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	科 目	令和3年度	令和4年度
1. 事業総利益	1,693,251	1,683,304	その他の費用	75,222	94,802
(1) 信用事業収益	451,357	443,829	購買事業総利益	384,565	424,820
資金運用収益	417,147	378,212	(7) 販売事業収益	140,666	139,089
(うち預金利息)	(217,128)	(197,219)	販売品販売高	24,717	21,641
(うち有価証券利息)	(63,368)	(42,753)	販売手数料	108,698	110,677
(うち貸出金利息)	(87,365)	(86,350)	その他の収益	7,250	6,769
(うちその他受入利息)	(49,285)	(51,889)	(8) 販売事業費用	33,494	29,387
役務取引等収益	17,860	18,096	販売品販売原価	19,829	17,667
その他信用事業直接収益	5,674	25,773	その他の費用	13,665	11,720
その他経常収益	10,673	21,746	販売事業総利益	107,172	109,701
(2) 信用事業費用	39,511	81,665	(9) その他事業収益	707,440	718,012
資金調達費用	10,738	9,829	(10) その他事業費用	382,588	375,156
(うち貯金利息)	(8,174)	(7,282)	その他事業総利益	324,852	342,855
(うち給付補填備金繰入)	(2,009)	(1,777)	2. 事業管理費	1,420,148	1,456,342
(うち借入金利息)	(18)	(16)	(1) 人件費	994,892	1,016,390
(うちその他支払利息)	(535)	(752)	(2) その他事業管理費	425,256	439,951
役務取引等費用	6,023	6,243	事業利益	273,102	226,962
その他信用事業直接費用	—	20,834	3. 事業外収益	72,540	70,357
その他経常費用	22,749	44,759	(1) 受取雑利息	35	68
(うち貸倒引当金繰入額)	—	(2,716)	(2) 受取出資配当金	50,384	50,414
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲19,339)	—	(3) その他の事業外収益	22,120	19,875
信用事業総利益	411,845	362,163	4. 事業外費用	3,525	3,557
(3) 共済事業収益	500,069	474,109	(1) その他の事業外費用	3,525	3,557
共済付加収入	443,738	424,901	経常利益	273,918	293,761
その他の収益	56,331	49,208	5. 特別利益	2,544	23,518
(4) 共済事業費用	35,253	30,345	(1) 固定資産処分益	163	19,605
共済推進費及び共済保全費	13,179	7,341	(2) その他の特別利益	2,381	3,913
その他の費用	22,074	23,004	6. 特別損失	172,568	66,647
共済事業総利益	464,815	443,763	(1) 固定資産処分損	14,738	32,400
(5) 購買事業収益	2,224,748	2,369,302	(2) 減損損失	155,054	30,333
購買品供給高	2,089,786	2,235,493	(3) その他の特別損失	2,776	3,913
購買手数料	16,864	18,524	税金等調整前当期利益	172,092	250,633
修理サービス料	88,144	90,231	法人税、住民税及び事業税	61,541	30,885
その他の収益	29,952	25,053	法人税等調整額	▲5,611	10,022
(6) 購買事業費用	1,840,183	1,944,482	法人税等合計	55,930	40,908
購買品供給原価	1,754,220	1,839,623	当期利益	116,162	209,724
購買供給費	3,695	3,947	当期剰余金	116,162	209,724
修理サービス費	7,044	6,108			

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

〔間接法により表示する場合〕

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益 (又は税金等調整前当期損失)	172,092	250,633
減価償却費	133,953	150,918
減損損失	155,054	30,333
貸倒引当金の増減額 (▲は減少)	▲ 15,382	2,478
賞与引当金の増減額 (▲は減少)	▲ 2,024	▲ 2,216
退職給付引当金等の増減額 (▲は減少)	487	▲ 14,359
その他引当金等の増減額 (▲は減少)	2,007	2,696
信用事業資金運用収益	▲ 419,975	▲ 380,812
信用事業資金調達費用	10,738	9,829
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 50,419	▲ 50,482
有価証券関係損益 (▲は益)	2,827	2,599
固定資産売却損益 (▲は益)	▲ 12	▲ 25,288
固定資産圧縮損	2,776	3,913
一般補助金収益	▲ 2,381	▲ 3,913
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (▲) 減	560	▲ 461,493
預金の純増 (▲) 減	▲ 200,000	▲ 400,000
貯金の純増減 (▲)	848,569	698,563
信用事業借入金の純増減 (▲)	5,800	6,107
その他の信用事業資産の純増 (▲) 減	1,226	▲ 4,255
その他の信用事業負債の純増減 (▲)	▲ 3,022	20,884
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済資金の純増減 (▲)	14,969	▲ 8,236
その他の共済事業資産の純増 (▲) 減	4,320	4,639
その他の共済事業負債の純増減 (▲)	▲ 4,206	▲ 4,813
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (▲) 減	▲ 18,998	▲ 88,600
経済受託債権の純増 (▲) 減	315,979	4,887
棚卸資産の純増 (▲) 減	▲ 32,255	4,903
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (▲)	▲ 107,514	704
経済受託債務の純増減 (▲)	▲ 46,078	▲ 23,520
その他の経済事業資産の純増 (▲) 減	▲ 5,328	▲ 7,909
その他の経済事業負債の純増減 (▲)	10,399	35,246
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増 (▲) 減	1,671	▲ 28,191
その他の負債の純増減 (▲)	▲ 17,180	49,719
未払または未収消費税の純増減 (▲)	▲ 10,231	▲ 4,515
信用事業資金運用による収入	420,014	382,022
信用事業資金調達による支出	▲ 12,961	▲ 10,838
事業分量配当金の支払額	▲ 27,747	▲ 36,866
小 計	1,127,725	104,769

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度
雑利息及び出資配当金の受取額	50,419	50,482
法人税等の支払額	▲ 56,713	▲ 56,941
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,121,431	98,310
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 1,500,324	▲ 694,657
有価証券の売却等による収入	497,185	999,321
固定資産の取得による支出	▲ 68,143	▲ 529,131
固定資産の売却による収入	88	26,443
補助金の受入による収入	2,381	3,913
外部出資による支出	▲ 880	▲ 820
外部出資の売却等による収入	－	－
固定資産の処分に伴う支出	－	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,069,692	▲ 194,928
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	48,550	52,225
出資の払戻しによる支出	▲ 53,120	▲ 61,345
持分の取得による支出	▲ 3,385	▲ 3,420
持分の譲渡による収入	4,560	3,385
リース債務の返済による支出	▲ 602	－
出資配当金の支払額	▲ 13,524	▲ 13,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 17,521	▲ 22,696
4. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	34,217	▲ 119,314
5. 現金及び現金同等物の期首残高	426,033	460,250
6. 現金及び現金同等物の期末残高	460,250	340,935

(8) 連結注記表 (令和4年度)

1. 連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数……1社 株式会社 JAサービス
- ② 非連結子会社の数……1社 株式会社 JAアグリはくい
連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結対象から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社および関連法人はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結される子会社の事業年度末は、連結決算日と一致しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

該当事項はありません。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

貸借対照表上の現金並びに当座預金、普通預金、通知預金の合計額としています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券……償却原価法(個別法による定額法)
- ・その他有価証券
- イ. 時価のあるもの……時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ロ. 市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・購買品(生産資材・燃料等)……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・購買品(農機・自動車)……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・購買品(小売店舗品、部品等)……売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・その他の棚卸資産……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 31年～50年、機械装置 7年

② 無形固定資産

定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
自組合利用のソフトウェア 5年

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む)については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は主に1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。

このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、総務部審査課(貸出2次審査部署等)が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付に係る負債

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥ ポイント引当金

JAポイントサービスに基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等と契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

② 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は販売先等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

③ 保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

④ 利用事業

カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・冠婚葬祭施設・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑤ 福祉事業

要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- (7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示しております。
- (8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項
① 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について
購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額
有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,754,567千円であり、その内訳は次のとおりです。
- | | |
|--------------|-----------|
| ① 建物 | 884,522千円 |
| ② 機械装置 | 687,527千円 |
| ③ その他の有形固定資産 | 182,516千円 |
- (2) 担保に供している資産
定期預金700,000千円を為替決済の担保に、定期預金4,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。
- (3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
理事および監事に対する金銭債権の総額 17,404千円
理事および監事に対する金銭債務の総額はありません。
- (4) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計金額
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は41,097千円です。
危険債権額は145,580千円です。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。
債権のうち、三月以上延滞債権はありません。貸出条件緩和債権はありません。
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。
また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は186,678千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 減損会計に関する注記
① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店・施設ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。
本店及び農業関連施設等の共同利用施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。
当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
旧眉丈支店	遊休資産	土地及び建物、その他	業務外固定資産
本店横敷地	遊休資産	土地	業務外固定資産

- ② 減損損失の認識に至った経緯
旧眉丈支店については、店舗統廃合により廃止となりましたが、建物も比較的新しく、有効活用を模索してまいりましたが、年度末において決定までには至らなかったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。
また、本店横敷地については、固定資産評価額で評価し、帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。
- ③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳
旧眉丈支店 29,451千円
（建物 5,496千円、土地 20,702千円、その他 3,253千円）
本店横敷地 882千円（土地 882千円）
合計 30,333千円
（建物 5,496千円、土地 21,584千円、その他 3,253千円）
- ④ 回収可能価額の算定方法
固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しております。正味売却価額の時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
① 金融商品に対する取組方針
当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家石川員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債などの債券による運用を行っています。
- ② 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
また、有価証券は債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。
- ③ 金融商品に係るリスク管理体制
イ. 信用リスクの管理
当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当規程に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。
- ロ. 市場リスクの管理
当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な、財務構造の構築に努めています。
とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。融資運用課は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。
融資運用課が行った取引については審査課が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。
- (市場リスクに係る定量的情報)
当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。
当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。
金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当

事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が56,412千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ、資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (A)	時価(B)	差額(B)-(A)
預 金	53,005,202	53,002,212	▲ 2,990
有 価 証 券	4,484,940	4,484,940	—
その他有価証券	4,484,940	4,484,940	—
貸 出 金	10,647,873		
貸倒引当金(*1)	▲ 38,949		
貸倒引当金控除後	10,608,924	10,785,966	177,042
資 産 計	68,099,066	68,273,119	174,052
貯 金	66,801,161	66,812,044	10,883
負 債 計	66,801,161	66,812,044	10,883

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

イ、預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap 以下OISという)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ、有価証券

有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。

社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からのリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によつています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から掲示された価格によつています。

ハ、貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によつています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額としています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ、貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	3,170,949
外部出資等損失引当金	—
外部出資等損失引当金控除後	3,170,949

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
預 金	52,095,122	—	—
有 価 証 券	—	200,000	100,000
満期保有目的の債券	—	—	100,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	200,000	—
貸 出 金(*1, 2)	1,292,340	686,851	651,933
合 計	53,387,463	886,851	751,933

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	—	—	1,200,000
有 価 証 券	200,000	300,000	3,300,000
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	300,000	3,300,000
貸 出 金(*1, 2)	585,082	519,680	7,308,290
合 計	785,082	819,680	11,808,290

(注1) 貸出金のうち、当座貸越159,256千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等62,188千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
貯 金(*1)	62,391,436	2,401,476	2,067,220
合 計	62,391,436	2,401,476	2,067,220

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金(*1)	171,561	200,192	168,481
合 計	171,561	200,192	168,481

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (A)	取得原価又は償却原価 (B)	差額 (B)-(A)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
社債	100,000	100,050	50
小計	100,000	100,050	50
合 計	100,000	100,050	50

② その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (A)	取得原価又は償却原価 (B)	差額 (A)-(B)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
国債	1,393,450	1,310,561	82,888
小計	1,393,450	1,310,561	82,888
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
国債	619,520	698,517	▲ 78,997
社債	723,160	800,000	▲ 76,840
受益証券	1,093,770	1,200,000	▲ 106,230
小計	2,436,450	2,698,517	▲ 262,067
合 計	3,829,900	4,009,079	▲ 179,179

(注) 上記評価差額から繰延税金資産49,560千円を差し引いた額▲129,618千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国債	706,881	25,773	18,214
受益証券	197,380	—	2,620
合計	904,261	25,773	20,834

- (3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券
当事業年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。
- (4) 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券
当事業年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

8. 退職給付に関する注記

- (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全共連との契約による確定給付型年金制度（または全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度）を採用しています。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (2) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付に係る負債	129,765
退職給付費用	8,023
退職給付の支払額	▲22,382
期末における退職給付に係る負債	115,406

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

退職給付債務	496,544
特定退職金共済制度	▲381,137
未積立退職給付債務	115,406
退職給付に係る負債	115,406

- (4) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

勤務費用	8,023
退職給付費用	8,023

特定退職金共済制度への拠出金27,586千円は「福利厚生費」で処理しています。

- (5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金12,301千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和5年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は110,468千円となっています。

9. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

	当 期
繰延税金資産	
貸倒引当金	11,113
退職給付に係る負債	29,899
賞与引当金	11,617
減損損失	36,320
その他有価証券評価差額金	49,560
その他	20,356
繰延税金資産小計	158,865
評価性引当額	▲37,506
繰延税金資産合計(A)	121,359
繰延税金負債	
全農統合に係る合併交付金	▲6,548
その他	▲1,604
繰延税金負債合計(B)	▲8,152
繰延税金資産の純額(A)+(B)	113,209

- (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

	当 期
法定実効税率	27.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲3.0
評価性引当額の増減	▲6.7
住民税均等割	1.7
税額控除	▲0.3
事業分量配当額の損金算入額	▲4.4
その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3

10. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. その他の注記

- (1) 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

当組合は、下記施設の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該施設に見合う資産除去債務を計上していません。

・土橋倉庫 ・柳田倉庫 ・神子原倉庫 ・柴垣集荷場
・南部育苗センター

- (2) 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、組合員等からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、775,089千円であります。

(8) 連結注記表 (令和3年度)

1. 連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ① 連結子会社の数……1社 株式会社 JAサービス
- ② 非連結子会社の数……1社 株式会社 JAアグリはくい
- 連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結対象から除外しております。
- (2) 持分法の適用に関する事項
持分法を適用する非連結子会社および関連法人はありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項
連結される子会社の事業年度末は、連結決算日と一致しています。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 剰余金処分項目等の取扱に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しています。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
貸借対照表上の現金並びに当座預金、普通預金、通知預金の合計額としています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券……償却原価法(個別法による定額法)
 - ・その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの……時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ロ. 市場価格のない株式等……移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ・購買品(生産資材・燃料等)……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・購買品(農機・自動車)……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・購買品(小売店舗品、部品等)……売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・その他の棚卸資産……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 31年～50年、機械装置 7年
- ② 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
自組合利用のソフトウェア 5年
- ③ リース資産
・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法を採用しています。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。
正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む)については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は主に1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。
破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。
このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッ

シュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、総務部審査課(貸出2次審査部署等)が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けております。

- ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③ 退職給付に係る負債
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を併用した簡便法を適用しています。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- ⑤ 外部出資等損失引当金
当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。
- ⑥ ポイント引当金
JAポイントサービスに基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日改正)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日改正)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

- ① 購買事業
農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- ② 販売事業
組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は販売先等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- ③ 保管事業
組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗に応じて収益を認識しております。
- ④ 利用事業
カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・冠婚葬祭施設・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- ⑤ 福祉事業
要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

- (7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。
- (8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項
- ① 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について
購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識会計基準等の適用

当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日改正)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

- ① 代理人取引に係る収益認識
財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先(仕入先)に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。
- ② 米穀共同計算の収益認識
販売事業の米穀県域共同計算において、従来は、当組合の倉庫を出荷した時点で収益を認識しておりましたが、県域全体での販売実績進捗率に基づき収益を認識する方法に変更しております。
- ③ LPガスに関する収益認識
購買事業におけるLPガスの供給に関して、従来は、毎月の検針日に確認した利用者等の使用量に基づいて収益を認識しておりましたが、決算月においては、検針日から決算日までに生じた収益を合理的に見積もって認識する方法に変更しております。
- ④ 購買事業等における支払奨励金の会計処理
購買事業等において、利用者等に対して支払う各種奨励金等が顧客へ支払われる対価と認められる場合、従来は、事業費用として計上しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
この結果、利益剰余金の当期首残高は、8,912千円減少しております。また、当事業年度の事業収益が291,630千円、事業費用が284,638千円、事業利益、経常利益、及び税引前当期利益が6,965千円それぞれ減少しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,756,242千円であり、その内訳は次のとおりです。

- ① 建物 884,956千円
- ② 機械装置 683,614千円
- ③ その他の有形固定資産 187,671千円

(2) 担保に供している資産

定期預金700,000千円を為替決済の担保に、定期預金4,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額 13,125千円
理事および監事に対する金銭債務の総額はあります。

(4) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)

(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計金額
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は45,608千円です。

危険債権額は133,721千円です。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。貸出条件緩和債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は179,330千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損会計に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、営業店舗については支店・施設ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグループングの最小単位としています。

本店及び農業関連施設等の共同利用施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
押水支店	営業用店舗	土地及び建物、その他	
羽昨支店	営業用店舗	土地及び建物、その他	
邑知支店	営業用店舗	土地及び建物、その他	
本店横敷地	遊休資産	土地	業務外固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

押水支店、羽昨支店、邑知支店については、店舗統廃合による使用方法の変更により減損の兆候に該当するため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

本店横敷地については、固定資産税評価額で評価し、帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

押水支店 33,961千円
(土地 5,025千円、建物 28,769千円、その他 166千円)
羽昨支店 94,643千円
(土地 78,167千円、建物 16,247千円、その他 228千円)
邑知支店 20,467千円
(土地 1,454千円、建物 18,437千円、その他 574千円)
本店横敷地 6,377千円
(土地 6,377千円)
合計 155,449千円

④ 回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しております。正味売却価額の時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、

取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当規程に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ、市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な、財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。融資運用課は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。

融資運用課が行った取引については審査課が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が56,412千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ、資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(A)	時価(B)	差額(B)-(A)
預金	53,005,202	53,002,212	▲2,990
有価証券	4,484,940	4,484,940	—
その他有価証券	4,484,940	4,484,940	—
貸出金	10,647,873		
貸倒引当金(*1)	▲38,949		
貸倒引当金控除後	10,608,924	10,785,966	177,042
資産計	68,099,066	68,273,118	174,052
貯金	66,801,161	66,812,044	10,883
負債計	66,801,161	66,812,044	10,883

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

イ、預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Oversight Index Swap 以下OISという)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ、有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によつています。投資信託は、公表されている基準価格、または、取引金融機関等から提示された価格によつており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第26項に従い、経過措置を適用しています。

ハ、貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によつています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額としています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ、貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	3,169,269
外部出資等損失引当金	—
外部出資等損失引当金控除後	3,169,269

(*1) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
預金	51,805,202	—	—
有価証券	100,000	200,000	200,000
その他有価証券のうち満期があるもの	100,000	200,000	200,000
貸出金(*1, 2)	1,119,086	743,033	620,314
合計	53,024,288	943,033	820,314

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	—	—	1,200,000
有価証券	—	200,000	3,700,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	200,000	3,700,000
貸出金(*1, 2)	571,184	493,540	7,032,069
合計	571,184	693,540	11,932,069

(注1) 貸出金のうち、当座貸越156,495千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等68,645千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
貯金(*1)	61,440,931	2,413,748	2,316,006
合計	61,440,931	2,413,748	2,316,006

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	222,211	132,567	176,341
合計	222,211	132,567	176,341

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

7. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項
有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。
- ① その他有価証券
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額 (A)	取得原価又は償却原価 (B)	差額 (A)-(B)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	1,771,700	1,617,132	154,567
	受益証券	217,420	200,000	17,420
	小計	1,989,120	1,817,132	171,987
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	569,480	599,211	▲ 29,731
	社債	775,170	800,000	▲ 24,830
	受益証券	1,151,170	1,200,000	▲ 48,830
小計	2,495,820	2,599,211	▲ 103,391	
合計	4,484,940	4,416,343	68,596	

(注) 上記評価差額から繰延税金負債18,925千円を差し引いた額49,670千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当事業年度中に売却したその他有価証券
当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。
- (単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国債	302,860	5,674	—
受益証券	228,520	28,520	—
合計	531,380	34,194	—

- (3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券
当事業年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。
- (4) 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券
当事業年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

8. 退職給付に関する注記

- (1) 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全共連との契約による確定給付型年金制度（または全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度）を採用しています。
- なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (2) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表
(単位：千円)

期首における退職給付に係る負債	129,278
退職給付費用	4,961
退職給付の支払額	▲ 2,674
期末における退職給付に係る負債	131,565

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表
(単位：千円)

退職給付債務	537,671
特定退職金共済制度	▲ 407,905
未積立退職給付債務	129,765
退職給付に係る負債	129,765

- (4) 退職給付に関連する損益
(単位：千円)

勤務費用	4,961
退職給付費用	4,961

特定退職金共済制度への拠出金26,268千円は「福利厚生費」で処理しています。

- (5) 特例業務負担金の将来見込額
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金12,315千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は127,447千円となっています。

9. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

	当 期
繰延税金資産	
貸倒引当金	10,435
退職給付引当金	34,178
賞与引当金	12,170
減損損失	60,921
その他	17,792
繰延税金資産小計	135,496
評価性引当額	▲ 53,311
繰延税金資産合計 (A)	82,185
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲ 18,925
全農統合に係る合併交付金	▲ 6,548
その他	▲ 1,961
繰延税金負債合計 (B)	▲ 27,434
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	54,751

- (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

	当 期
法定実効税率	27.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 4.1
評価性引当額の増減	13.5
住民税均等割	2.4
税額控除	▲ 0.5
事業分量配当額の損金算入額	▲ 6.0
その他	▲ 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6

10. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記(4) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. その他の注記

- (1) 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

当組合は、下記施設の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で退去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該施設に見合う資産除去債務を計上していません。

・土橋倉庫 ・柳田倉庫 ・神子原倉庫 ・柴垣集荷場
・南部育苗センター

- (2) 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、組合員等からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、773,065千円であります。

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	5,147,714	5,213,693
2. 会計方針の変更による累積的影響額	▲ 8,912	—
3. 遡及処理後利益剰余金期首残高	5,138,801	—
4. 利益剰余金増加高	116,162	209,724
(1) 当期剰余金	116,162	209,724
5. 利益剰余金減少高	41,271	50,407
(1) 支払配当金	41,271	50,407
6. 連結剰余金期末残高	5,213,693	5,373,010

(10) 農協法に基づく開示債権

(単位：百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 (A)	45	41	▲ 4
危険債権額 (B)	133	145	12
要管理債権額 (C) = (D) + (E)	—	—	—
三月以上延滞債権額 (D)	—	—	—
貸出条件緩和債権額 (E)	—	—	—
小 計 (F) = (A) + (B) + (C)	179	186	7
正常債権額 (G)	10,472	10,927	455
合 計 (H) = (F) + (G)	10,652	11,114	462

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

	項 目	令和3年度	令和4年度
信用事業	事業収益	451,357	443,829
	経常利益	110,720	84,102
	資産の額	68,304,800	68,492,267
共済事業	事業収益	500,069	474,109
	経常利益	211,585	186,910
	資産の額	15,485	10,845
農業関連事業	事業収益	1,372,875	1,529,587
	経常利益	▲ 14,834	5,324
	資産の額		
その他事業	事業収益	1,699,979	1,696,816
	経常利益	34,645	17,423
	資産の額		
計	事業収益	4,024,282	4,144,342
	経常利益	342,116	293,761
	資産の額	74,560,239	75,260,309

2. 連結自己資本の充実の状況

◇ 連結自己資本比率の状況

令和5年3月末における連結自己資本比率は、24.53%となりました。

◇ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

連結自己資本は、組合員からの普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	はくい農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,359百万円 (前年度 1,369百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	前期末	経過措置による不算入額	当期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	6,528		6,678	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,369		1,359	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	5,213		5,373	
うち、外部流出予定額 (▲)	50		51	
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 3		▲ 3	
コア資本に算入される評価・換算差額等	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1		1	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1		1	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,529		6,679	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2		6	
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	2		6	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
退職給付に係る資産の額	—		—	
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—		—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2		6	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	6,527		6,673	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	23,241		23,934	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,360		3,325	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	26,602		27,260	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	24.53%		24.48%	

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の運用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	令和3年度			令和4年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
現金	166	—	—	156	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,221	—	—	2,013	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,893	—	—	1,792	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	55,508	11,101	444	55,796	11,159	446
法人等向け	1,124	723	28	1,364	910	36
中小企業等向け及び個人向け	475	270	10	524	299	11
抵当権付住宅ローン	487	170	6	443	154	6
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	43	3	0	43	2	0
取立未済手形	7	1	0	12	2	0
信用保証協会等による保証付	4,724	463	18	5,222	512	20
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	572	572	22	572	572	22
（うち出資等のエクスポージャー）	572	572	22	572	572	22
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	5,928	9,919	396	6,300	10,308	412
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	2,597	6,494	259	2,597	6,494	259
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	74	186	7	77	194	7
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	3,256	3,237	129	3,624	3,619	144
証券化	—	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—	—
（うち非STC適用分）	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,400	14	1	1,200	12	0
（うちルックスルー方式）	1,400	14	1	1,200	12	0
（うちマナード方式）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式250%）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式400%）	—	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	令和3年度			令和4年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b = a × 4%
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (▲)	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	74,554	23,241	929	75,444	23,934	957
CVAリスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	74,554	23,241	929	75,444	23,934	957
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 < 基礎的手法 >	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額		所 要 自己資本額	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額		所 要 自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
		3,360	134		3,325	133
総所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母) 計		総 所 要 自己資本額	リスク・アセット等 (分母) 計		総 所 要 自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
		26,602	1,064		27,260	1,090

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産 (オフ・バランスを含む) のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化 (証券化エクスポージャー)」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額及び調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産 (固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当「A」では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
(オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法 (基礎的手法))

$$\frac{(\text{粗利益 (正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、親会社以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。親会社における信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容 (P.10) をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。

③ 信用リスクに関するエクスポージャー (地域別、業種別、残存期間別) 及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 百万円)

		令和3年度				令和4年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高		三月以上延滞エクスポージャーの期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの残高		三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
		う	ち	う	ち	う	ち	う	ち
法人	農業	405	156	—	0	398	149	—	0
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	3	3	—	—
	建設・不動産業	1	1	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	801	—	801	—	901	—	901	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	58,114	2,500	—	—	58,407	2,500	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	165	165	—	—	108	108	—	—
	日本国政府・地方公共団体	4,253	2,032	2,221	—	4,130	2,117	2,013	—
	上記以外	385	61	—	—	374	50	—	—
	個人	5,735	5,734	—	42	6,184	6,184	—	43
その他	3,293	—	—	—	3,736	—	—	—	
業種別残高計		73,154	10,652	3,022	43	74,244	11,114	2,914	43
1年以下		52,232	326	100	—	52,306	511	—	—
1年超3年以下		579	374	204	—	933	329	303	—
3年超5年以下		769	565	204	—	822	618	203	—
5年超7年以下		575	575	—	—	539	539	—	—
7年超10年以下		813	513	300	—	979	679	300	—
10年超		11,562	8,146	2,213	—	11,554	8,247	2,107	—
期限の定めのないもの		6,621	150	—	—	7,109	188	—	—
残存期間別残高計		73,154	10,652	3,032	—	74,244	11,114	2,914	—

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産 (自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く) 並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 当「A」では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和3年度					令和4年度				
	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期 末 残 高	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他				目的使用	そ の 他	
一般貸倒引当金	1	1		1	1	1	1		1	1
個別貸倒引当金	61	45	-	63	45	45	47	-	45	47

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却等の額

(単位：百万円)

区 分	令和3年度						令和4年度						
	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期 末 残 高	貸出金 償 却	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期 末 残 高	貸出金 償 却	
			目的使用	そ の 他					目的使用	そ の 他			
法 人	農 業	1	7	-	1	7	-	7	5	-	7	5	-
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・ 飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上 記 以 外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個 人	60	38	-	60	38	-	38	38	-	38	38	-	
業 種 別 残 高 計	61	45	-	61	45	-	45	47	-	45	47	-	

(注) 当J Aでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウェイト 1250% を適用する残高

(単位：百万円)

	令和3年度			令和4年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高						
リスク・ウェイト 0%	-	4,492	4,492	-	4,189	4,189
リスク・ウェイト 2%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト 10%	-	4,639	4,639	-	5,123	5,123
リスク・ウェイト 20%	-	55,517	55,517	-	55,809	55,809
リスク・ウェイト 35%	-	486	486	-	442	442
リスク・ウェイト 50%	801	42	843	901	43	944
リスク・ウェイト 75%	-	360	360	-	399	399
リスク・ウェイト 100%	-	4,140	4,140	-	4,660	4,660
リスク・ウェイト 150%	-	1	1	-	0	0
リスク・ウェイト 250%	-	2,672	2,672	-	2,675	2,675
そ の 他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト 1250%	-	-	-	-	-	-
合 計	801	72,353	73,154	901	73,343	74,244

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用および管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針および手続と同様に行っています。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P.45)をご参照ください。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	34	1	40	1
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	9	—	—	—
合 計	44	1	40	1

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにおけるオペレーショナル・リスクの管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容 (P.10) をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにおける出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容 (P.46) をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	3,170	3,170	3,170	3,170
合 計	3,170	3,170	3,170	3,170

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

令和3年度			令和4年度		
売 却 益	売 却 損	償 却 額	売 却 益	売 却 損	償 却 額
—	—	—	—	—	—

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている評価損益等)

(単位：百万円)

令和3年度		令和4年度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
—	—	—	—

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

令和3年度		令和4年度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
—	—	—	—

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	1,400	1,200
マンドレート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式 (250%) を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式 (400%) を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式 (1250%) を適用するエクスポージャー	—	—

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、J Aの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容 (P.47) をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		前期末	当期末	前期末	当期末
1	上方パラレルシフト	663	609	8	9
2	下方パラレルシフト	—	—	—	2
3	スティープ化	709	667		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	709	667	8	9
		前期末		当期末	
8	自己資本の額	6,527		6,673	

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内容
自己資本の額	『コア資本に係る基礎項目の額－コア資本に係る調整項目の額（経過措置適用後の額）』を言います。
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	各エクスポージャーに対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスク・ウェイトを乗じて算出した信用リスク・アセット額、CVAリスク相当額を8%で除した額の合計額を言います。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業に係るその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業に係るその他の費用、国債等債券売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるものことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約のことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。

用語	内容
CVAリスク (Credit Value adjustment)	CVA（派生商品取引についての取引相手方の信用リスクを勘案しない場合の公正価値評価額と信用リスクを勘案した場合の公正価値評価額との差額を言います。）が変動するリスクを言います。
店頭デリバティブ	株式や金利、為替などの通常の取引から派生した比較的小さな金額で仮想的に大きな原資産を取引する金融商品取引のうち、金融機関や証券会社の店頭で相対で行われる取引のことです。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ（回避・低減）するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
プロテクションの購入及び提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新BIS規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化をあてはめることです。
$\Delta E V E \cdot \Delta N I I$	$\Delta E V E$ とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。 $\Delta N I I$ とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。 $\Delta E V E$ については、6つの金利ショック・シナリオ（上方パラレルシフト・下方パラレルシフト・スティープ化・フラット化・短期金利上昇・短期金利低下）に基づいて、 $\Delta N I I$ については2つの金利ショック・シナリオ（上方パラレルシフト・下方パラレルシフト）に基づいて計測を実施します。
上方パラレルシフト・ 下方パラレルシフト	満期までの残存年数が異なる債券についての金利が、全体的に上昇することを上方パラレルシフトといいます。反対に、金利が全体的に下落することを下方パラレルシフトといいます。
スティープ化・フラット化	長期金利が上昇して、短期金利と長期金利との差が大きくなることをスティープ化といいます。反対に、長期金利が下落して、短期金利と長期金利との差が小さくなることをフラット化といいます。

ディスクロージャー開示項目対比掲載ページ

<単体ベースの開示項目>

<概況及び組織に関する事項>

1. 業務の運営の組織 ……48～50
2. 理事及び監事の氏名及び役職名 ……49
3. 事務所の名称及び所在地 ……50

<主要な業務の内容>

4. 主要な業務の内容 ……13

<主要な業務に関する事項>

5. 直近の事業年度における事業の概要 ……6
6. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 ……29
7. 直近の2事業年度における主要な事業の状況を示す指標

- ① 主要な業務の状況を示す指標
 - a. 事業粗利益及び事業粗利益率 ……30
 - b. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支 ……30
 - c. 資金運用勘定並びに資金調達勘定平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや ……30
 - d. 受取利息及び支払利息の増減 ……30
 - e. 総資産経常利益率及び資本経常利益率 ……39
 - f. 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率 ……39
- ② 貯金に関する指標
 - a. 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金、その他の貯金の平均残高 ……31
 - b. 固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高 ……31
- ③ 貸出金等に関する指標
 - a. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 ……31
 - b. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高 ……31
 - c. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額 ……31～32
 - d. 用途別の貸出金残高 ……32
 - e. 主要な農業関係の貸出実績 ……32
 - f. 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合 ……32
 - g. 貯貸率の期末値及び期中平均値 ……39
- ④ 有価証券に関する指標
 - a. 商品有価証券の種類別の平均残高…該当なし
 - b. 有価証券の種類別の残存期間別の残高 ……36
 - c. 有価証券の種類別の平均残高 ……35
 - d. 貯証率の期末値及び期中平均値 ……39

<業務の運営に関する事項>

8. リスク管理の体制 ……10
9. 法令遵守の体制 ……11

10. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 ……2～5
 11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 ……11～12
- <直近の2事業年度における財産の状況>
12. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書 ……14～26
 13. 貸出金にかかる事項
 - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ……33
 - ② 危険債権 ……33
 - ③ 三月以上延滞債権 ……33
 - ④ 貸出条件緩和債権 ……33
 - ⑤ 正常債権 ……33
 14. 自己資本の充実の状況 ……39～47
 15. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - ① 有価証券 ……35
 - ② 金銭の信託 ……36
 - ③ 金融先物取引等 ……該当なし
 16. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 ……35
 17. 貸出金償却額 ……35
 18. 法第37条の2第3項の規定に基づき会計監査人の監査を受けている旨 ……29

<連結ベースの開示項目>

<組合及びその子会社等の概況に関する事項>

1. 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 ……51
2. 組合の子会社等に関する事項 ……51

<組合及びその子会社等の主要な業務に関する事項を組合及びその子会社等につき連結したもの>

3. 直近の事業年度における事業の概況 ……51
4. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 ……51

<直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項を組合及びその子会社等につき連結したもの>

5. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書 ……52～64
6. 債権等のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ……64
 - ② 危険債権 ……64
 - ③ 三月以上延滞債権 ……64
 - ④ 貸出条件緩和債権 ……64
 - ⑤ 正常債権 ……64
7. 自己資本の充実の状況 ……64～72
8. 事業の種類別情報
 - ① 経常収益 ……51、64
 - ② 経常利益 ……51、64
 - ③ 資産の額 ……51、64



はくい農業協同組合

〒925-8588 石川県羽咋市太田町と105
TEL.0767-26-3333 FAX.0767-26-3334